

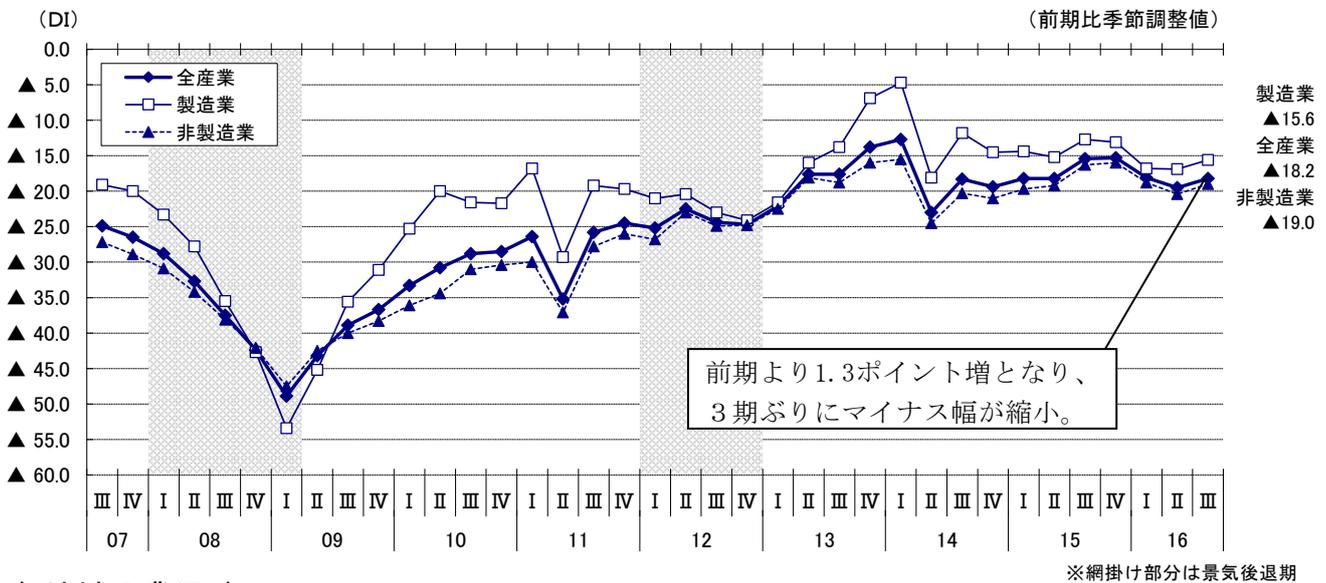
## 第145回 中小企業景況調査報告書 (2016年7-9月期) 〈全産業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲19.5→▲18.2)

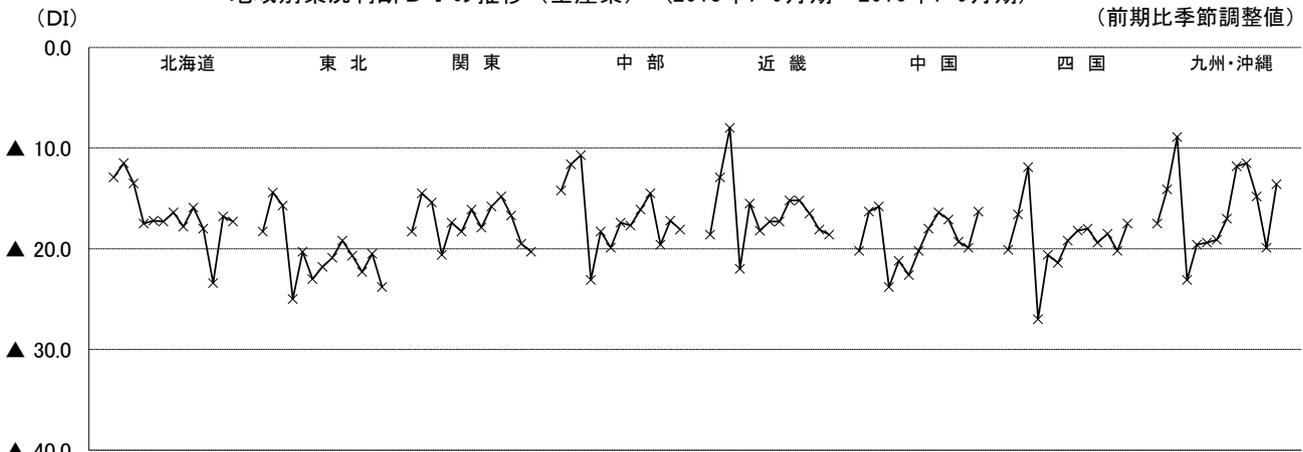
中小企業の業況判断DIの推移



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、中国、四国でマイナス幅が縮小し、東北、中部など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2013年7-9月期～2016年7-9月期)



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

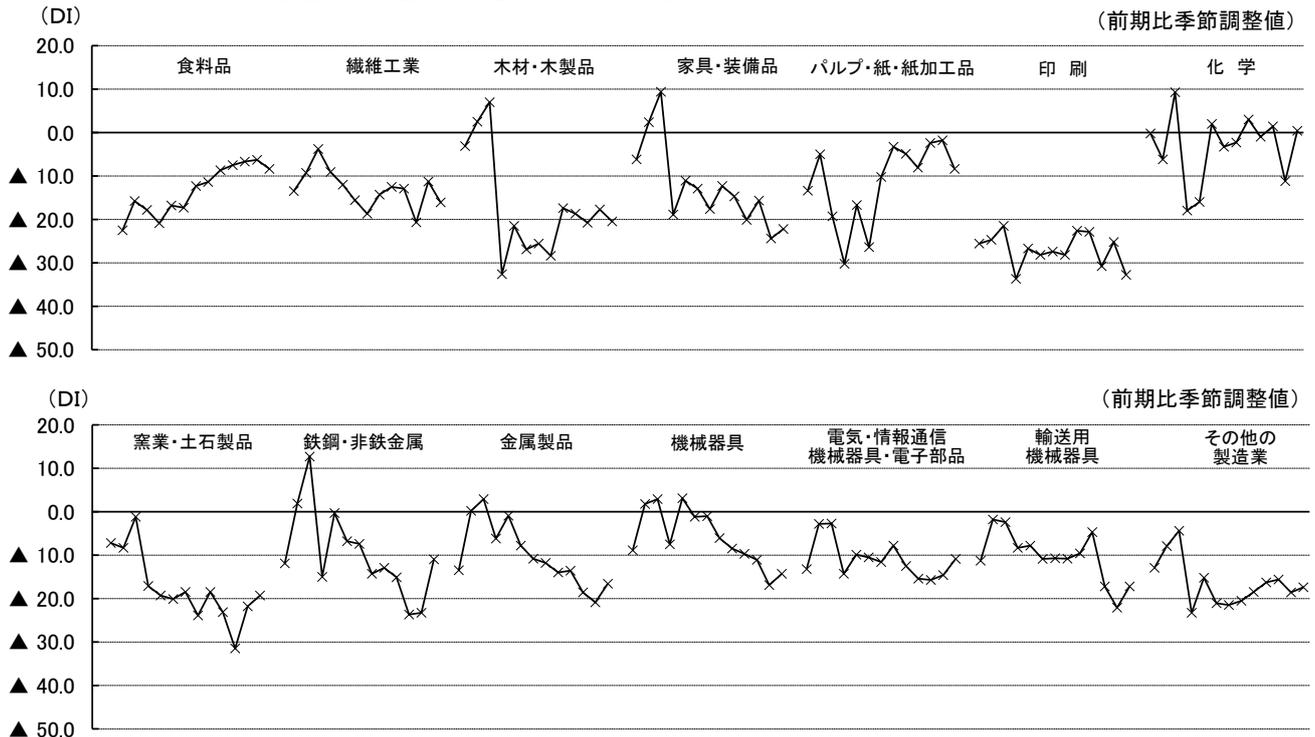
# 1. 業況判断D I

## (1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲16.9→）▲15.6（前期差1.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で0.4（前期差11.6ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、鉄鋼・非鉄金属で▲11.0（前期差12.3ポイント増）、輸送用機械器具で▲17.2（前期差4.9ポイント増）、金属製品で▲16.6（前期差4.3ポイント増）、電気・情報通信機械器具・電子部品で▲10.9（前期差3.7ポイント増）など8業種でマイナス幅が縮小し、印刷で▲32.8（前期差7.6ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲8.4（前期差6.6ポイント減）、繊維工業で▲16.1（前期差4.8ポイント減）など5業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2013年7-9月期～2016年7-9月期）

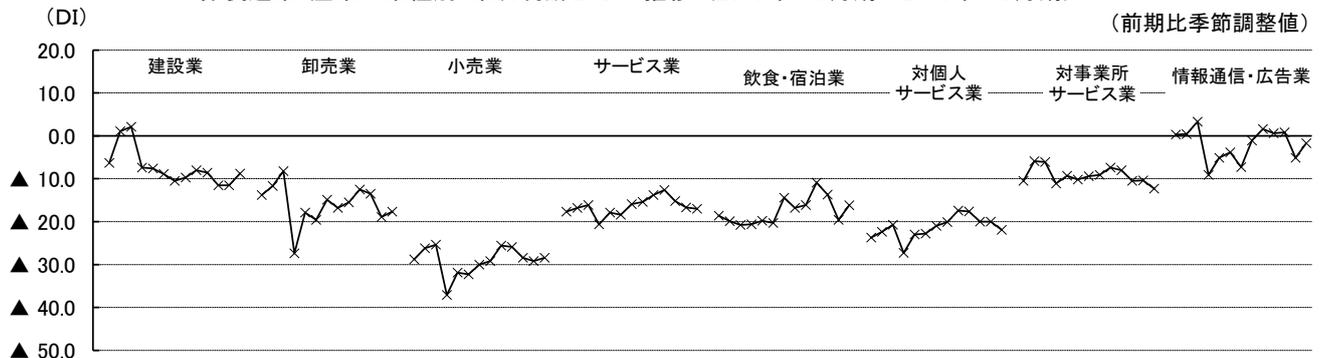


## (2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲20.4→）▲19.0（前期差1.4ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、建設業で▲8.8（前期差2.7ポイント増）、卸売業で▲17.7（前期差1.2ポイント増）、小売業で▲28.4（前期差0.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、サービス業で▲17.0（前期差0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。

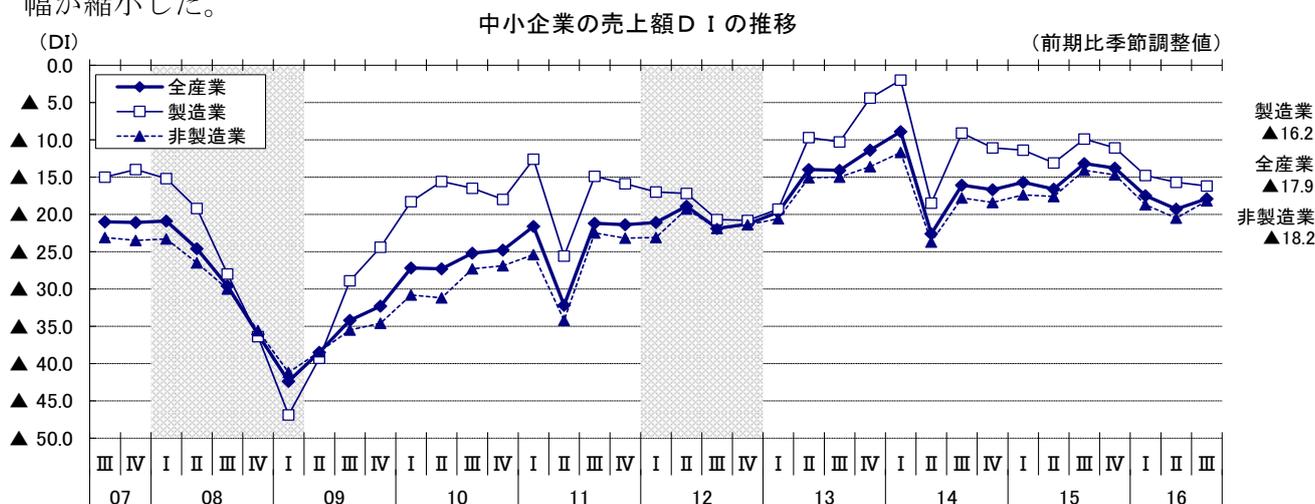
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2013年7-9月期～2016年7-9月期）



(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。  
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

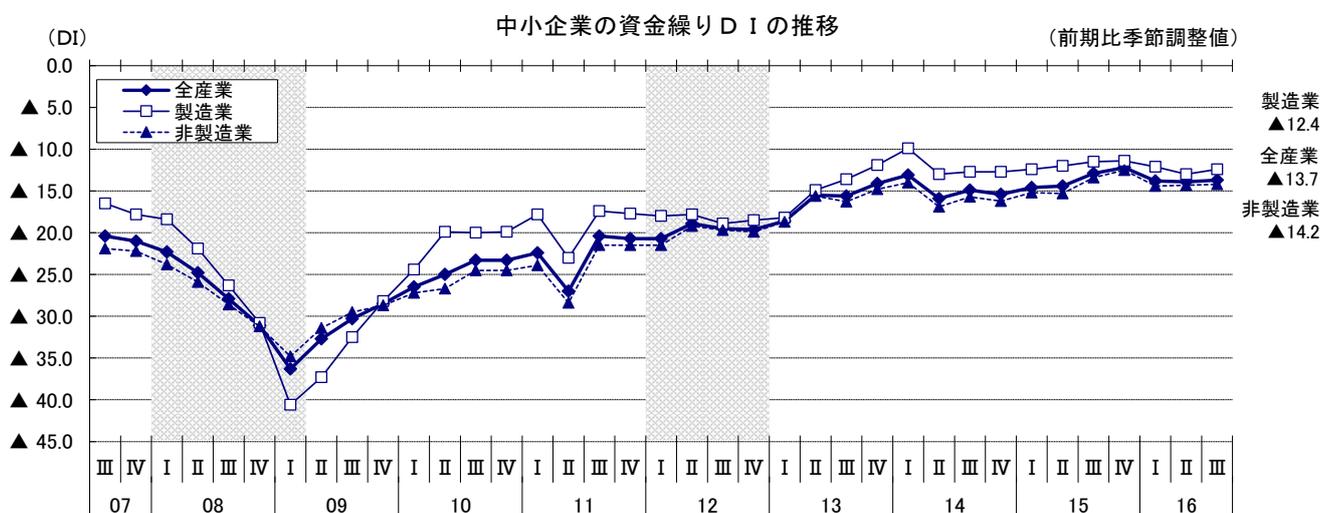
## 2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、(前期▲19.3→) ▲17.9(前期差1.4ポイント増)とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で(前期▲15.7→) ▲16.2(前期差0.5ポイント減)とマイナス幅が拡大し、非製造業で(前期▲20.5→) ▲18.2(前期差2.3ポイント増)とマイナス幅が縮小した。



## 3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、(前期▲13.9→) ▲13.7(前期差0.2ポイント増)とマイナス幅がやや縮小した。産業別に見ると、製造業で(前期▲13.0→) ▲12.4(前期差0.6ポイント増)、非製造業で(前期▲14.3→) ▲14.2(前期差0.1ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。



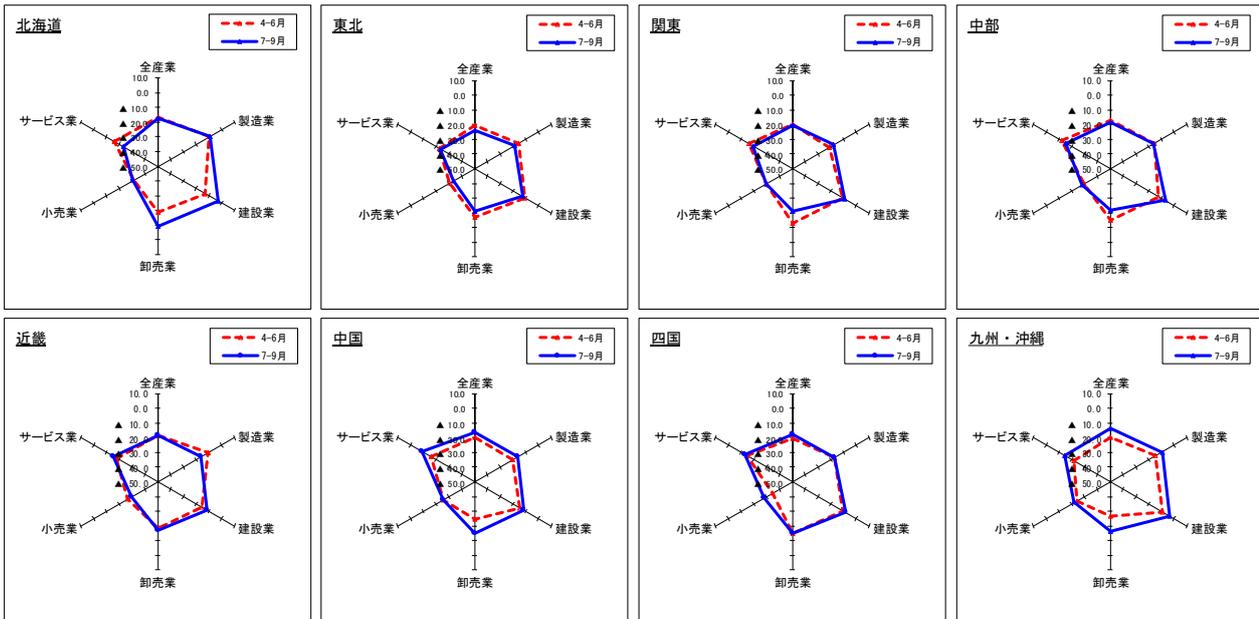
## 4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で17.5%(前期差0.7ポイント増)と増加した。

設備投資実施企業割合 (実施企業/回答企業×100) 単位: %

	実績				来期計画	
	27年 7~9月期	10~12月期	28年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期
全産業	17.3	17.5	14.8	16.8	17.5	16.4
製造業	22.1	22.6	19.6	21.3	22.3	22.1
建設業	19.0	17.9	15.8	19.3	19.5	15.0
卸売業	19.2	17.6	18.4	17.8	19.0	17.8
小売業	11.8	12.2	8.8	11.4	11.8	11.3
サービス業	16.7	17.5	14.7	16.2	17.2	16.2

## 5. 各地域における産業別の動向

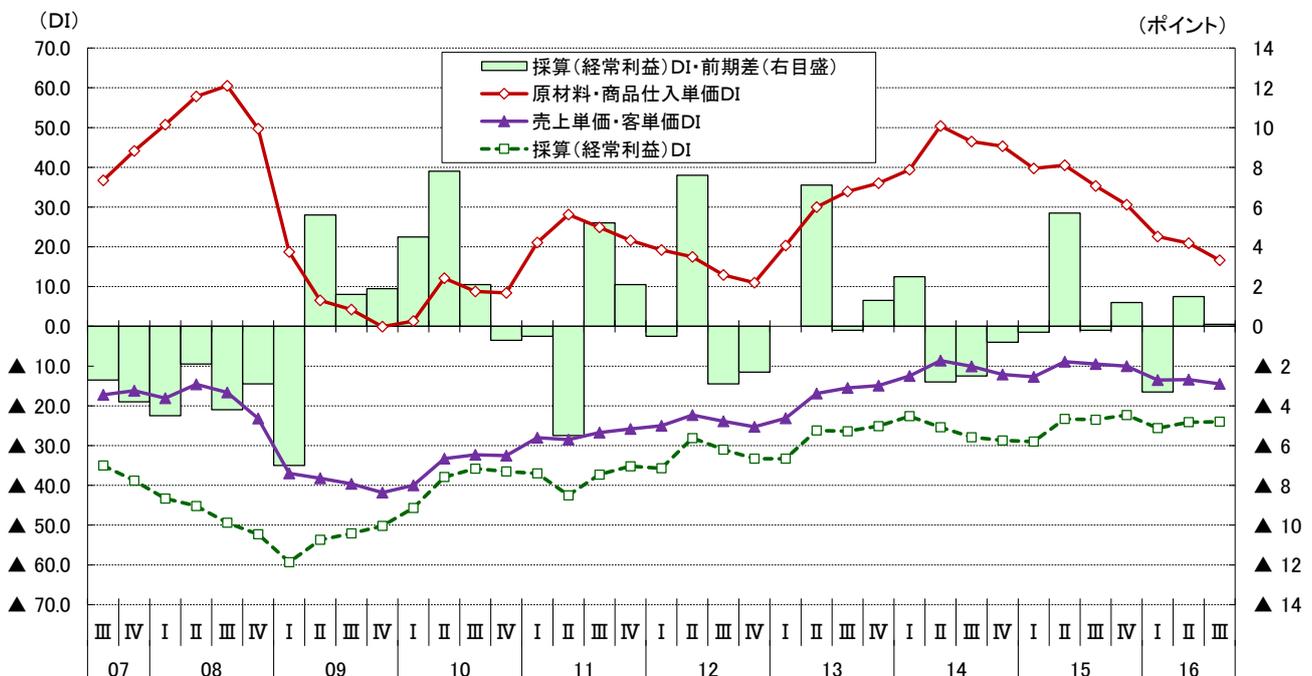


### <トピックス> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.9→）16.6（前期差4.3ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲13.4→）▲14.5（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲24.1→）▲24.0（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



#### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成28年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,943のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）

平成28年9月

## 第145回 中小企業景況調査報告書 (2016年7-9月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

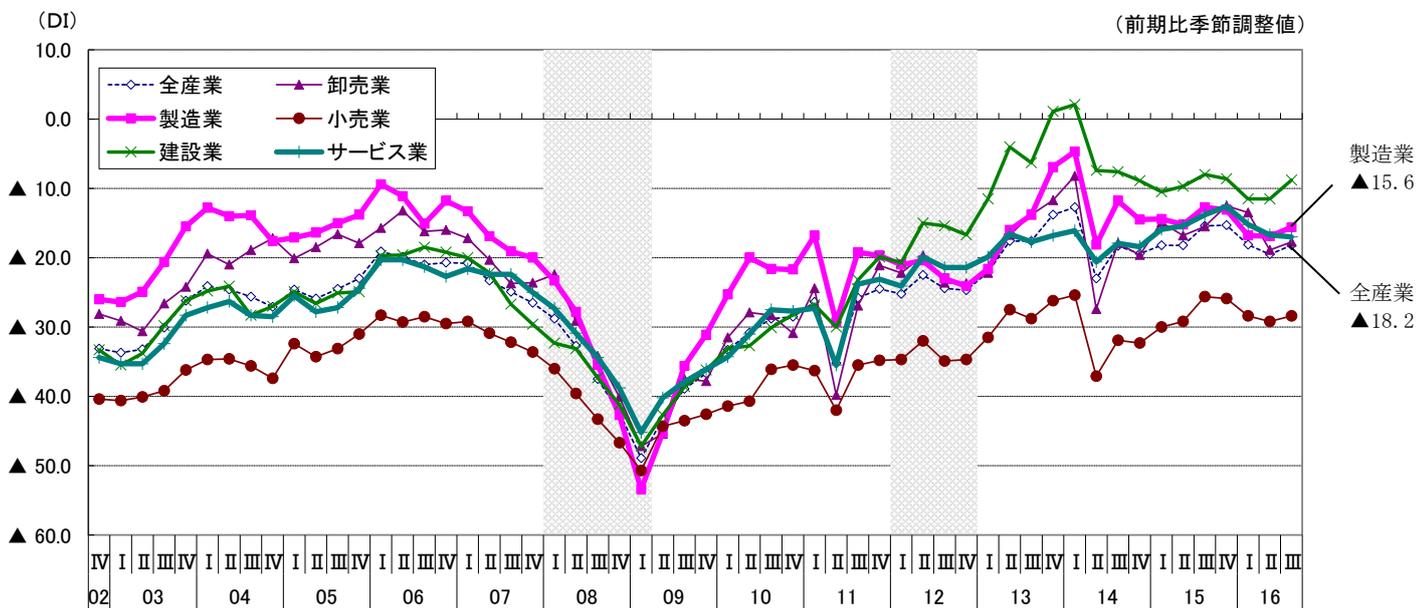
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲19.5→▲18.2)

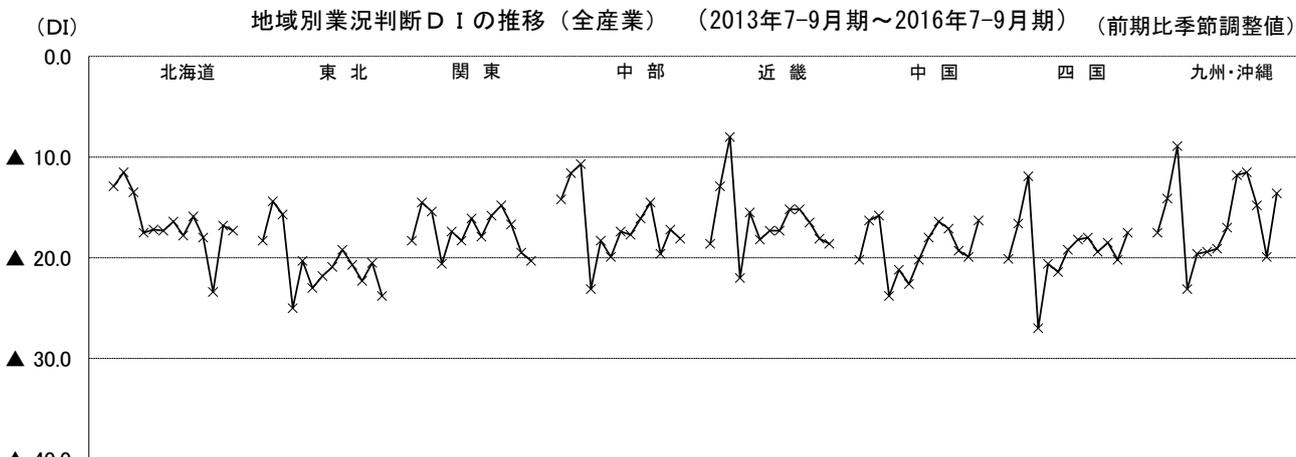
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、中国、四国でマイナス幅が縮小し、東北、中部など5地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

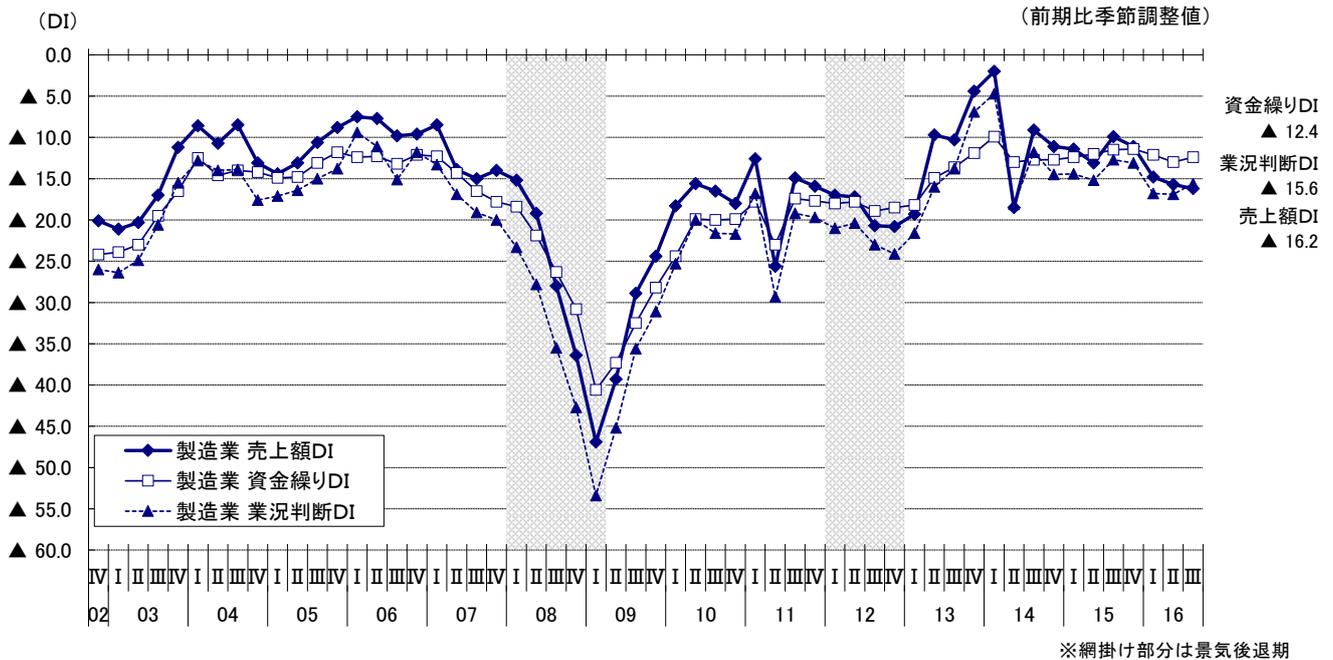
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

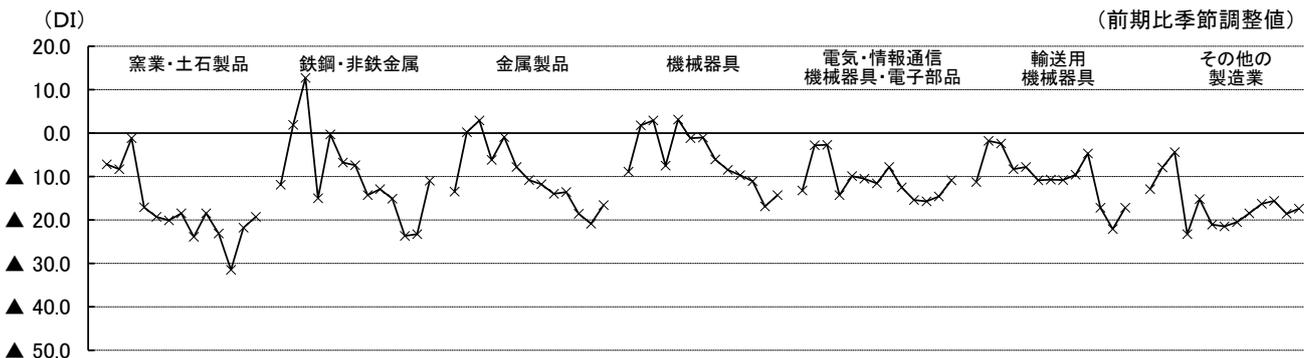
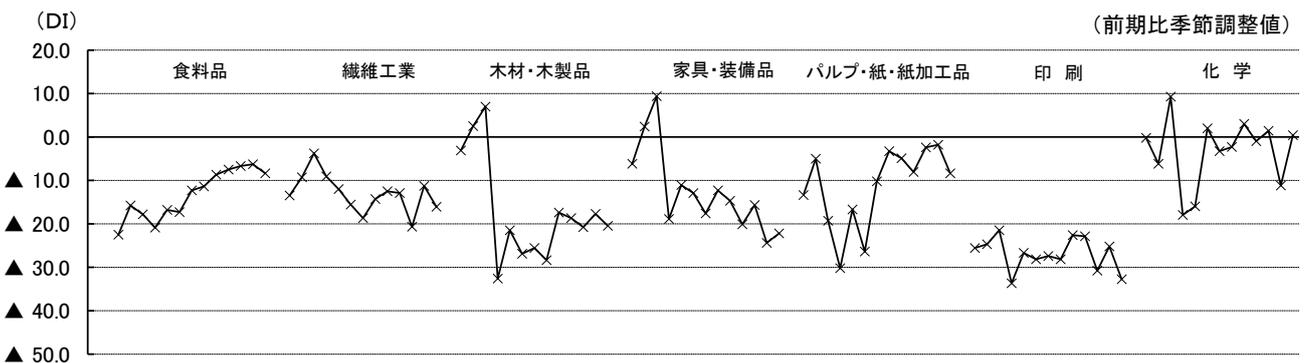
# 1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲15.6（前期差1.3ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲16.2（前期差0.5ポイント減）とマイナス幅がやや拡大し、資金繰りDIは、▲12.4（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

製造業の14業種の内訳では、化学で0.4（前期差11.6ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、鉄鋼・非鉄金属で▲11.0（前期差12.3ポイント増）、輸送用機械器具で▲17.2（前期差4.9ポイント増）、金属製品で▲16.6（前期差4.3ポイント増）など8業種でマイナス幅が縮小し、印刷で▲32.8（前期差7.6ポイント減）、パルプ・紙・紙加工品で▲8.4（前期差6.6ポイント減）など5業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2013年7-9月期~2016年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で22.3%（前期差1.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
28年7-9月期	23.8	16.0	11.7	15.1	22.4	21.6	31.3	20.7	31.3	27.3	25.9	24.7	32.2	15.1	22.3
28年4-6月期	22.8	17.2	10.6	13.7	14.5	19.5	35.9	19.0	25.2	26.9	22.7	22.2	34.3	17.3	21.3
28年1-3月期	21.0	16.4	12.1	13.6	22.1	19.0	37.7	15.7	24.6	20.9	22.0	19.3	30.0	15.5	19.6
27年10-12月期	25.4	19.6	13.6	15.5	19.4	21.3	32.2	19.3	29.0	24.6	24.8	23.4	36.1	16.2	22.6
27年7-9月期	23.7	17.3	12.7	11.6	19.1	21.4	29.7	18.5	28.7	27.4	27.1	20.8	30.5	17.6	22.1

## 3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回3位の「生産設備の不足・老朽化」が2位に、前回2位の「製品ニーズの変化への対応」が3位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (28.9%)	生産設備の不足・老朽化 (11.6%)	製品ニーズの変化への対応 (11.3%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (9.9%)	従業員の確保難 (8.4%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (29.1%)	製品ニーズの変化への対応 (12.0%)	生産設備の不足・老朽化 (11.2%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (9.7%)	従業員の確保難 (7.6%)

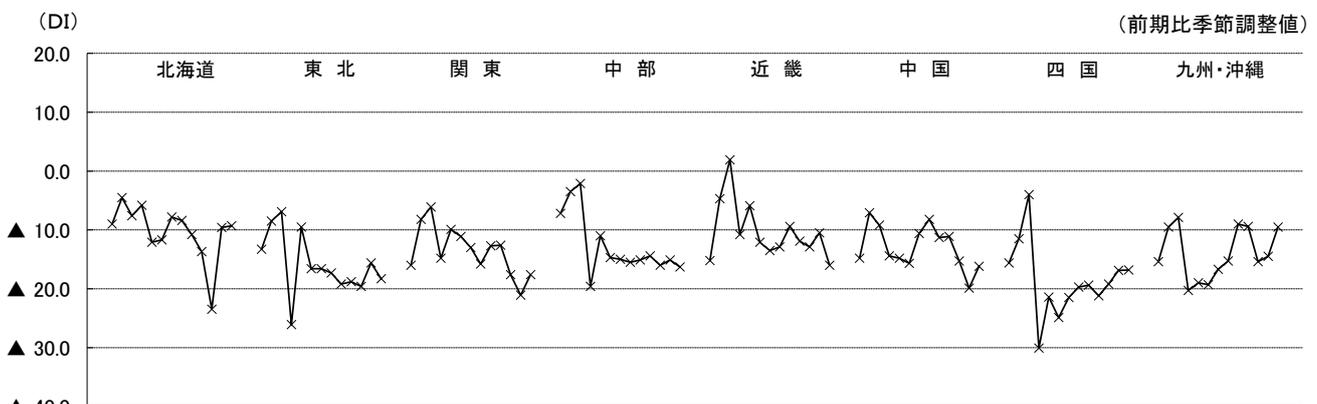
## 4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、中国、関東、北海道、四国の5地域でマイナス幅が縮小し、近畿、東北、中部の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

（2013年7-9月期～2016年7-9月期の動き）



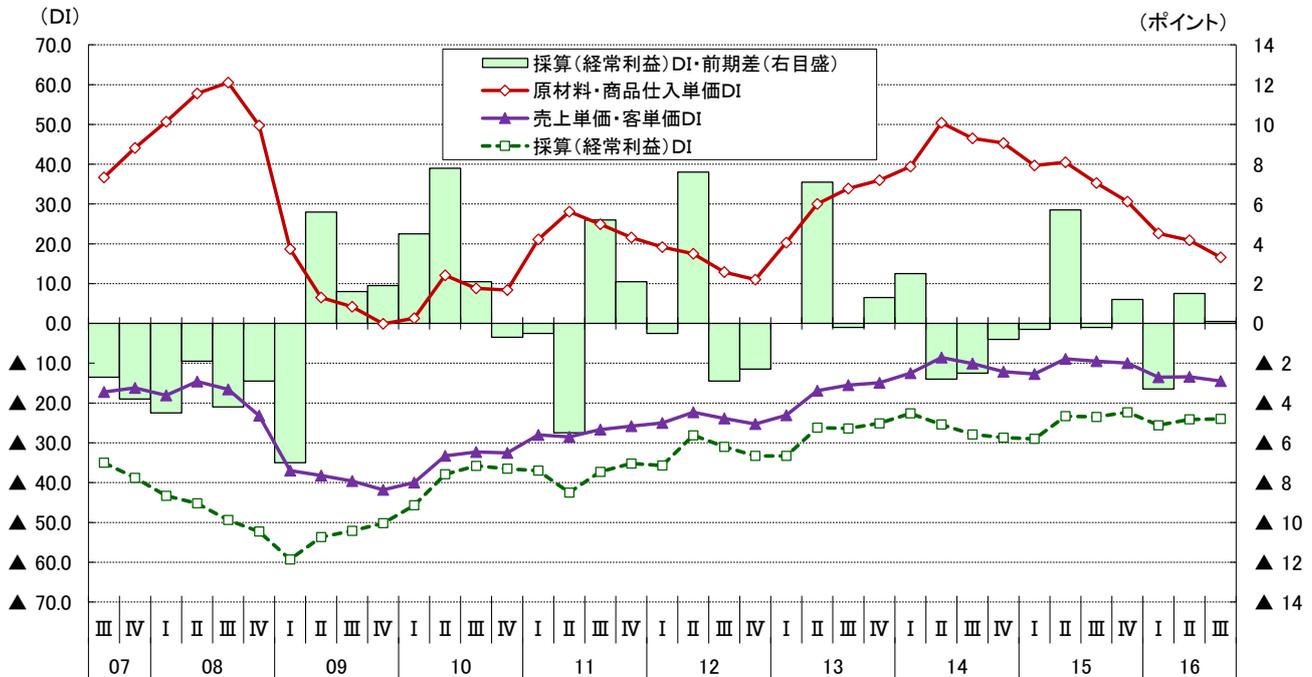
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.9→）16.6（前期差4.3ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価D I（同）も、（前期▲13.4→）▲14.5（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）D I（同）は、（前期▲24.1→）▲24.0（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 7～9月の売上は好調であるが、今後下半期の受注量が減少しているので心配である。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- ・ インターネット通販の印刷業者との競合により受注減、価格低下が激しい。多様なソリューションサービスの提案など進めているが、追いつかない。〔印刷 栃木〕
- ・ 従業員の確保が非常に厳しく、長期の安定した雇用につながらず、募集広告費用ばかりが嵩み、経営も厳しい状態となっている。〔食料品 千葉〕
- ・ 為替が円高になった影響により業況は好転し、また粗利改善対策も結果が出始め、昨年比で増益が達成出来ている。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 熊本地震の影響で電子部品の調達困難な状況に陥り止むを得ず工場の臨時休業を行ったが、8月より徐々に部品調達も出来、正常な生産活動に戻りつつある。〔電気・情報通信機械・電子部品 福岡〕
- ・ 震災の影響で工事量がかなり見込まれている。その為、各社とも人員不足が懸念されている。又、材料費も既に値上がりしている。〔建設業 熊本〕
- ・ ふっこう割クーポンの影響もあり、お客様が増加していますが、震災時の安い企画のお客様の宿泊で客単価が減少気味です。〔宿泊業 大分〕
- ・ 7月、8月は好天に恵まれ気温も高めで推移した為、アイスクリーム、ソフトドリンク、ビール、調理麺等の売れ行きが好調で売上げ全体を推し上げた。〔小売業 宮崎〕

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成28年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,943のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,486を集計したもの。）

平成28年9月

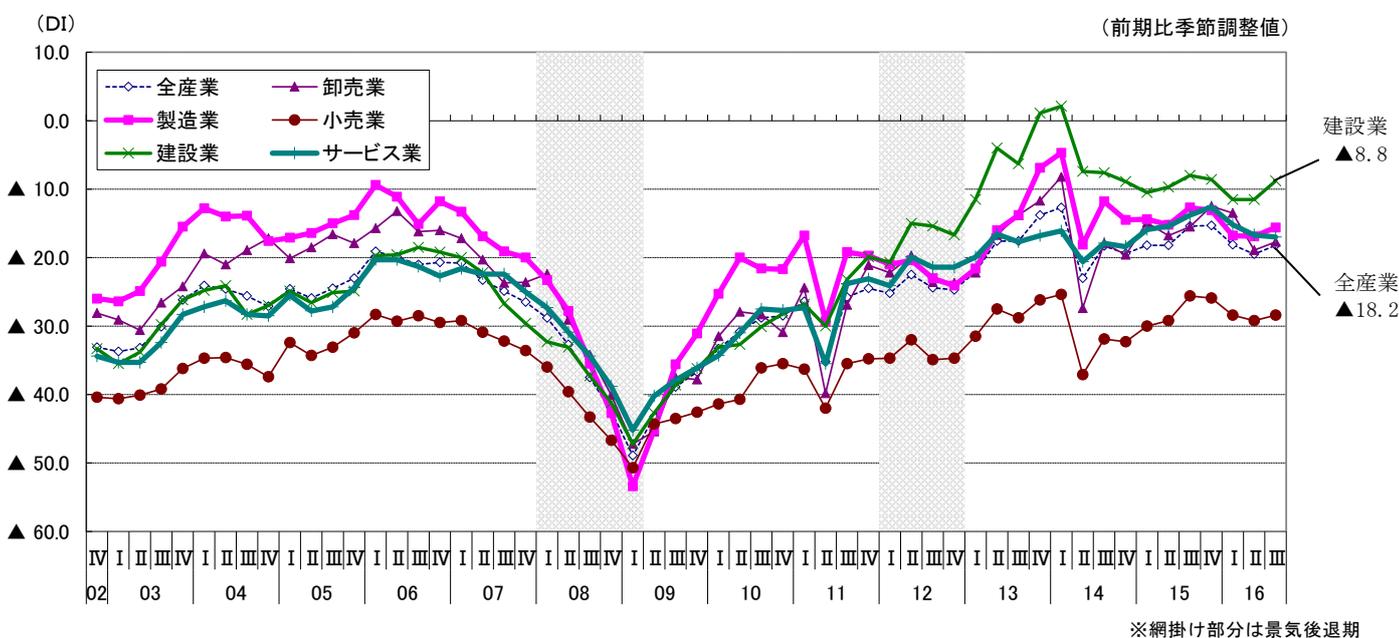
## 第145回 中小企業景況調査報告書 (2016年7-9月期) 〈建設業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

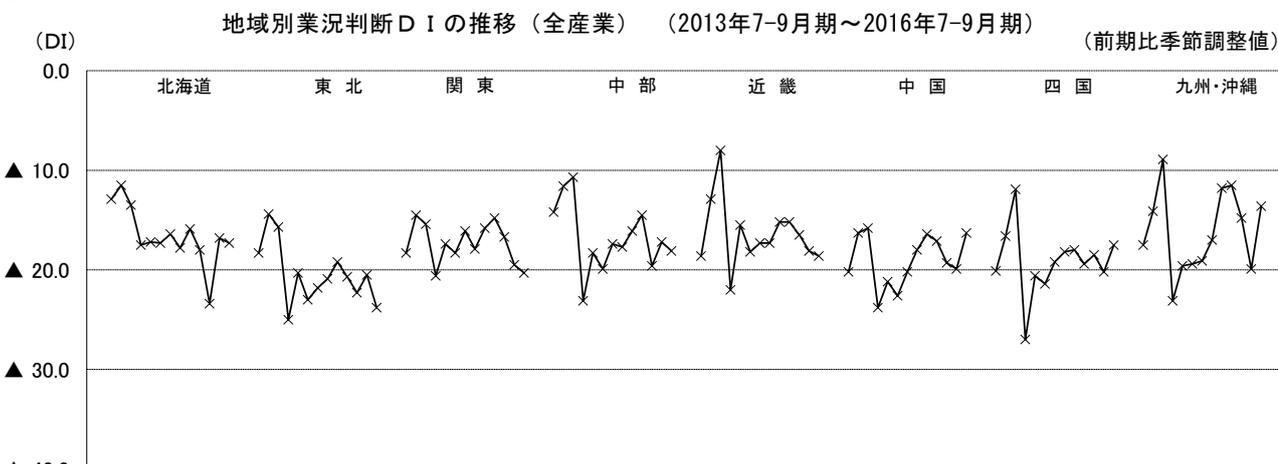
中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲19.5→▲18.2)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、中国、四国でマイナス幅が縮小し、東北、中部など5地域でマイナス幅が拡大した。

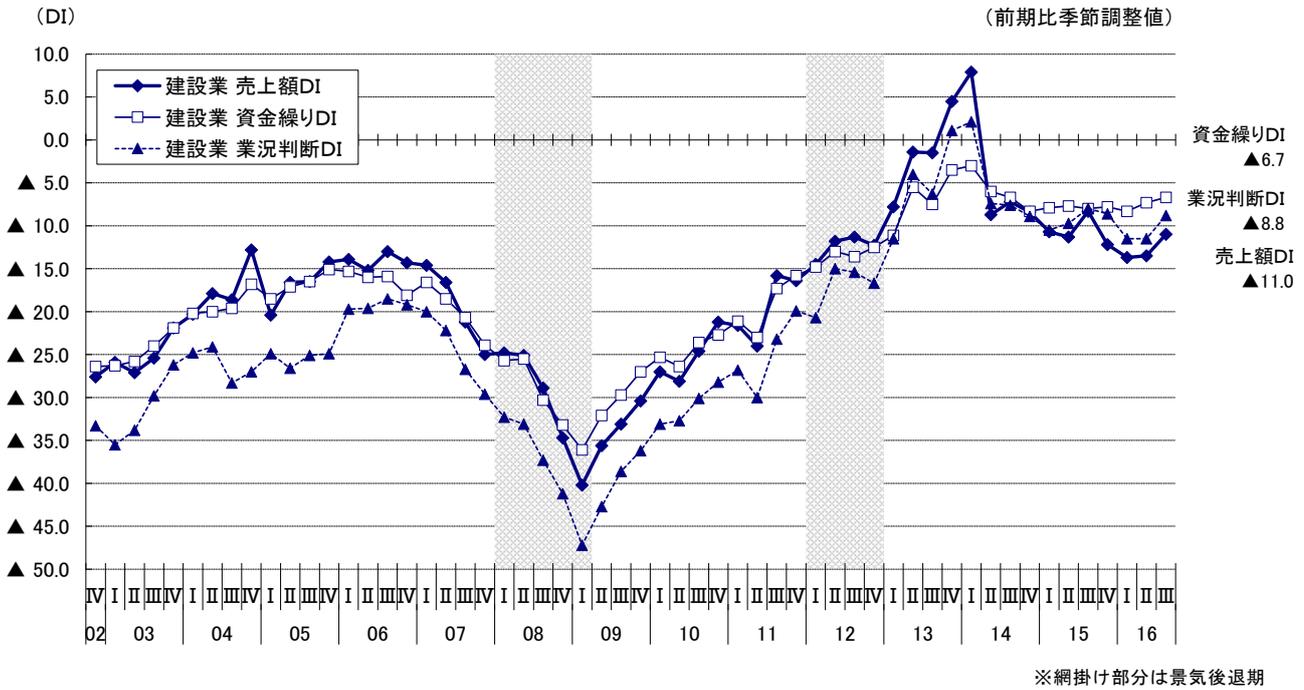


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

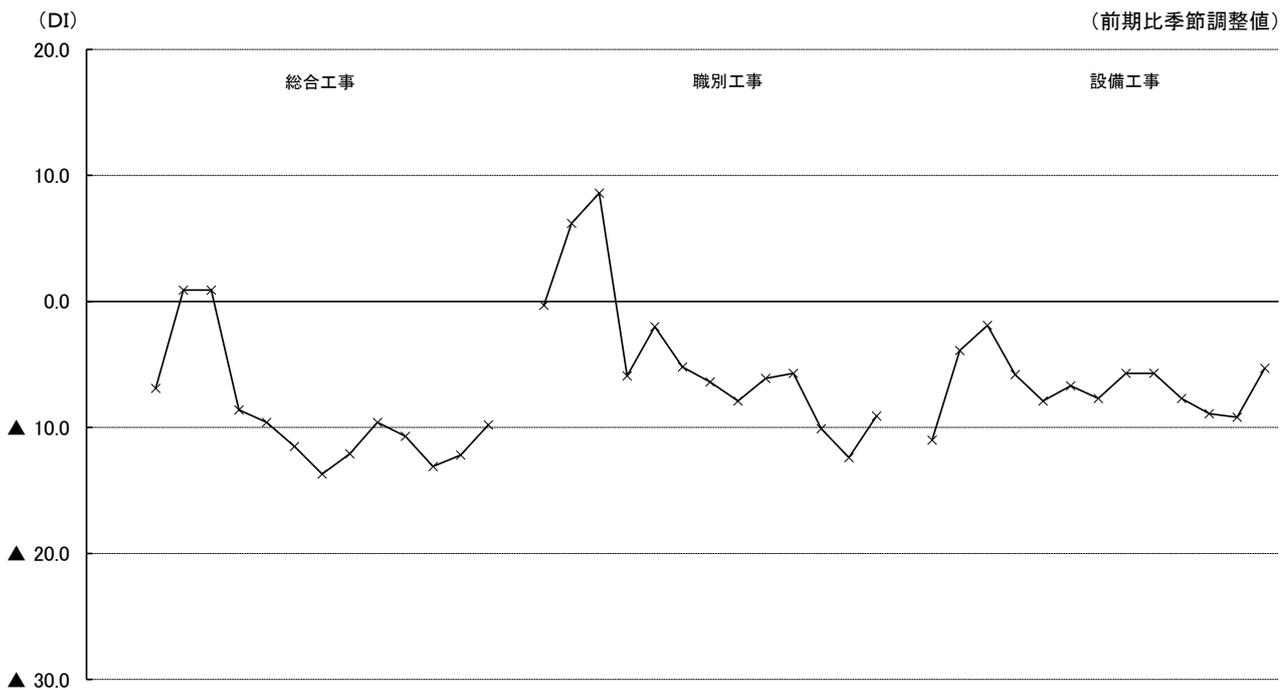
# 1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲8.8（前期差2.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲11.0（前期差2.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲6.7（前期差0.6ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲9.8（前期差2.4ポイント増）、職別工事で▲9.1（前期差3.3ポイント増）、設備工事で▲5.3（前期差3.9ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2013年7-9月期~2016年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で19.5%(前期差0.2ポイント増)と増加した。

(単位：%)

	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期	28年 4-6月期	28年 7-9月期
総合工事	21.1	19.3	16.1	20.6	21.2
職別工事	12.5	13.2	11.7	14.9	13.6
設備工事	20.7	19.6	19.3	21.2	21.8
建設業計	19.0	17.9	15.8	19.3	19.5

## 3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が1位にあげられており、前回5位の「請負単価の低下・上昇難」が4位に、前回4位の「熟練技術者の確保難」が5位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	官公需要の停滞 (18.4%)	民間需要の停滞 (14.9%)	従業員の確保難 (13.1%)	請負単価の低下・ 上昇難 (10.6%)	熟練技術者の確保 難 (10.3%)
前期 (4-6月期)	官公需要の停滞 (21.5%)	民間需要の停滞 (14.0%)	従業員の確保難 (12.0%)	熟練技術者の確保 難 (10.7%)	請負単価の低下・ 上昇難 (9.4%)

## 4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、九州・沖縄、中部、近畿、中国、四国、関東の7地域でマイナス幅が縮小し、東北でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移  
建設業

(2013年7-9月期～2016年7-9月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

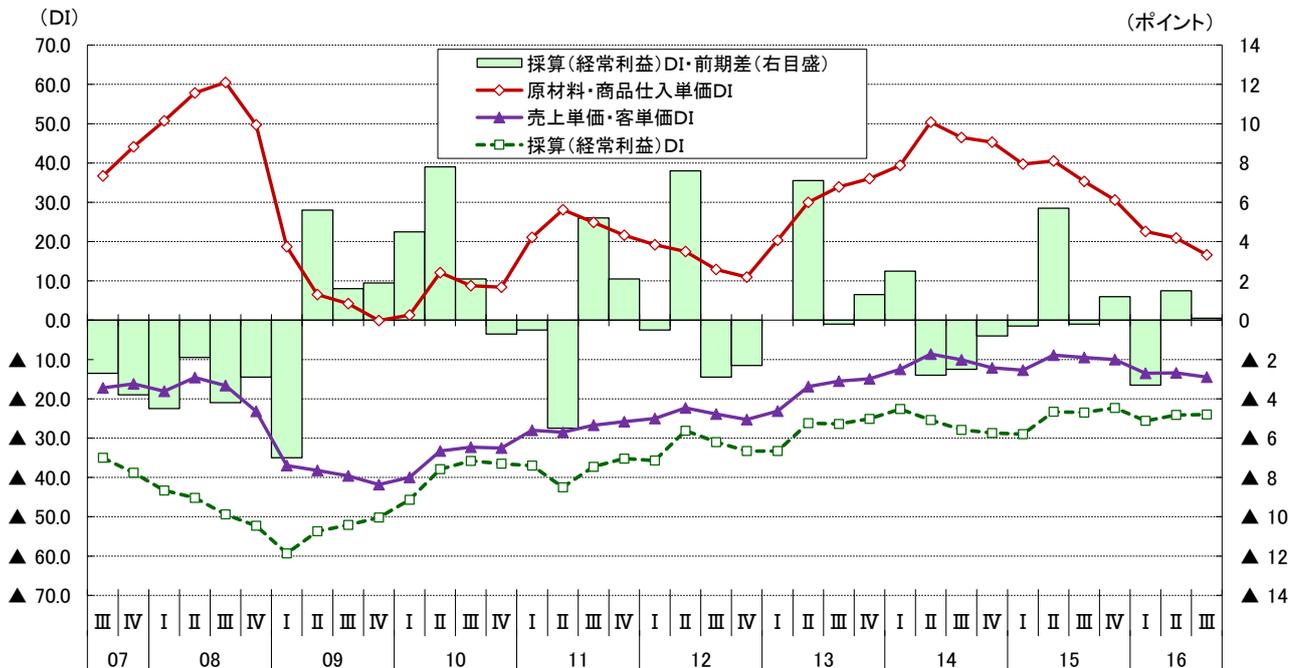
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.9→）16.6（前期差4.3ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲13.4→）▲14.5（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲24.1→）▲24.0（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 7～9月の売上は好調であるが、今後下半期の受注量が減少しているので心配である。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- ・ インターネット通販の印刷業者との競合により受注減、価格低下が激しい。多様なソリューションサービスの提案など進めているが、追いつかない。〔印刷 栃木〕
- ・ 従業員の確保が非常に厳しく、長期の安定した雇用につながらず、募集広告費用ばかりが高み、経営も厳しい状態となっている。〔食料品 千葉〕
- ・ 為替が円高になった影響により業況は好転し、また粗利改善対策も結果が出始め、昨年比で増益が達成出来ている。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 熊本地震の影響で電子部品の調達困難な状況に陥り止むを得ず工場の臨時休業を行ったが、8月より徐々に部品調達も出来、正常な生産活動に戻りつつある。〔電気・情報通信機械・電子部品 福岡〕
- ・ 震災の影響で工事量がかなり見込まれている。その為、各社とも人員不足が懸念されている。又、材料費も既に値上がりしている。〔建設業 熊本〕
- ・ ふっこう割クーポンの影響もあり、お客様が増加していますが、震災時の安い企画のお客様の宿泊で客単価が減少気味です。〔宿泊業 大分〕
- ・ 7月、8月は好天に恵まれ気温も高めで推移した為、アイスクリーム、ソフトドリンク、ビール、調理麺等の売れ行きが好調で売上げ全体を推し上げた。〔小売業 宮崎〕

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成28年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,943のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,331を集計したもの。）

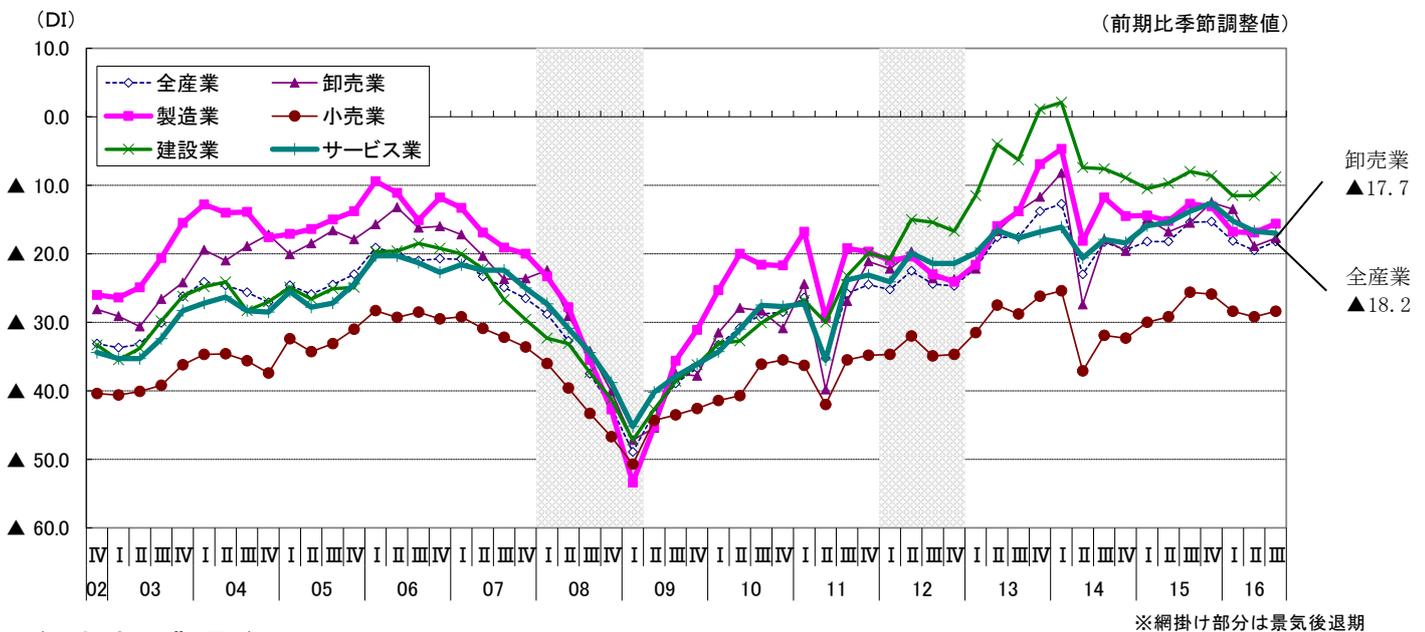
## 第145回 中小企業景況調査報告書 (2016年7-9月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

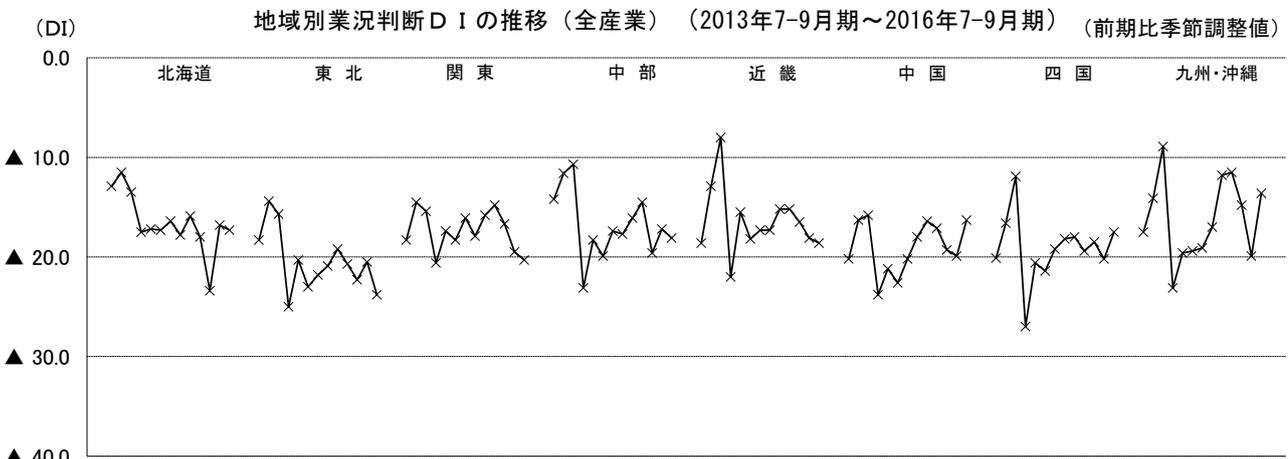
中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲19.5→▲18.2)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、中国、四国でマイナス幅が縮小し、東北、中部など5地域でマイナス幅が拡大した。

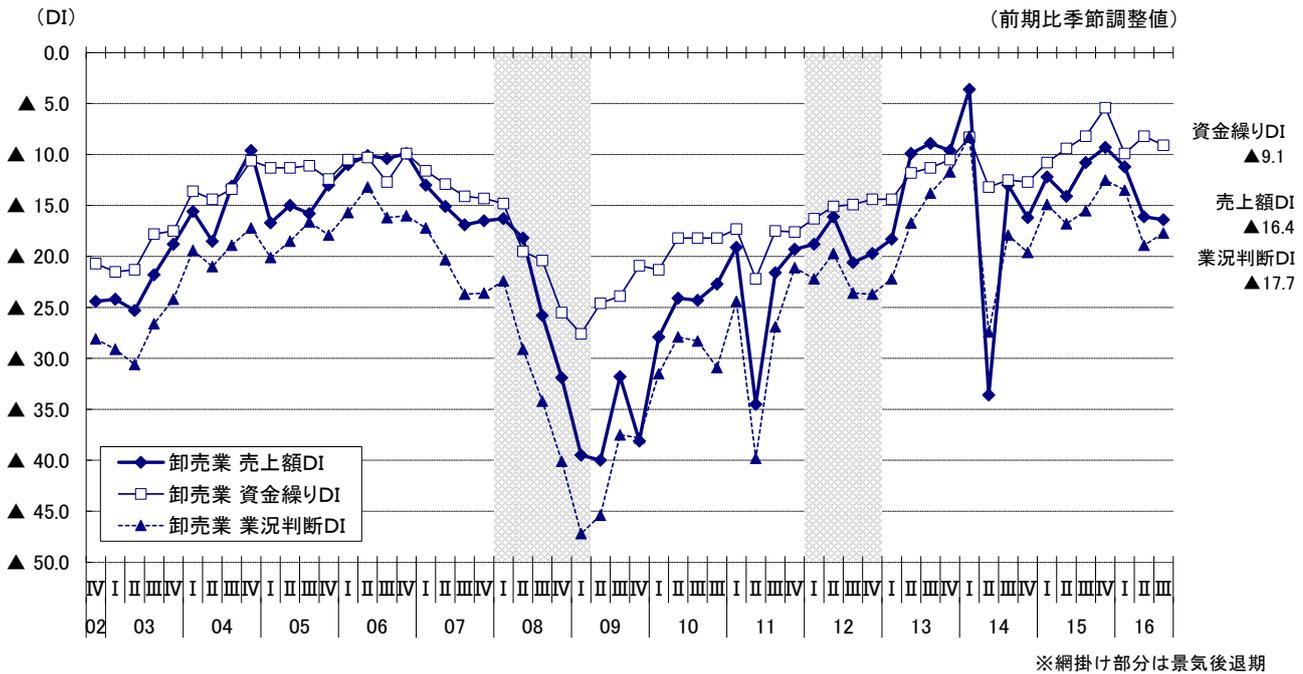


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

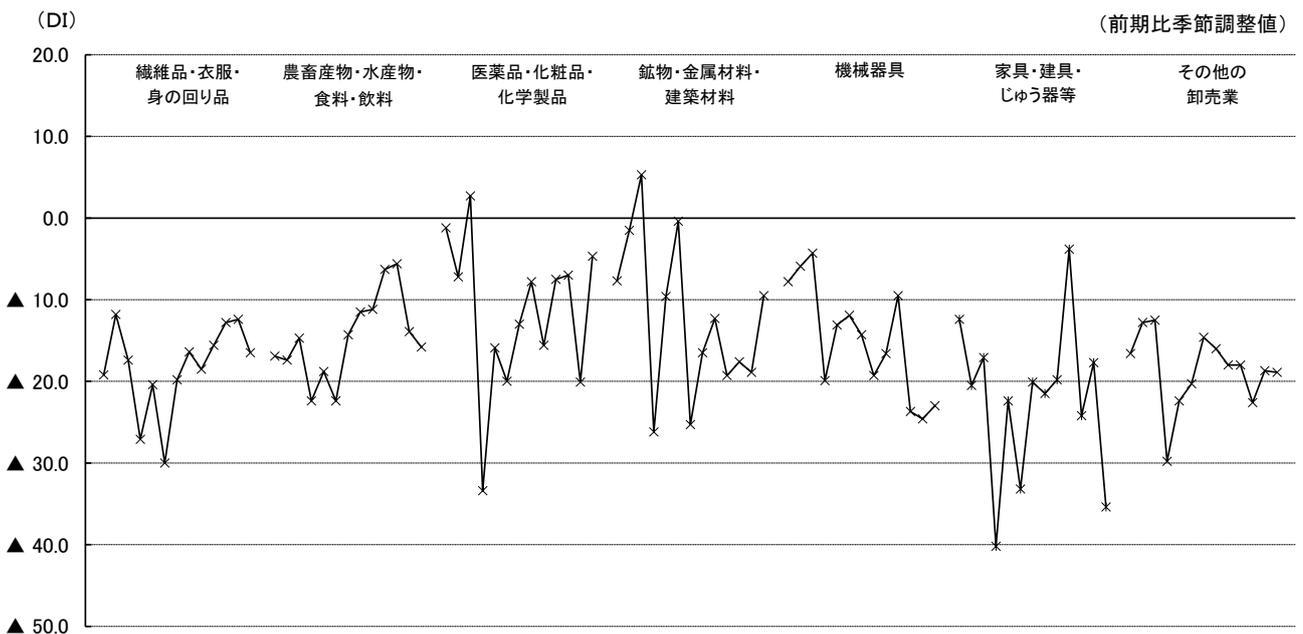
# 1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断D Iは、▲17.7(前期差1.2ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額D Iは▲16.4(前期差0.3ポイント減)とマイナス幅がやや拡大し、資金繰りD Iは▲9.1(前期差0.9ポイント減)とマイナス幅がやや拡大した。

業種別に見ると、医薬品・化粧品・化学製品で▲4.7(前期差15.4ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲9.5(前期差9.4ポイント増)、機械器具で▲23.0(前期差1.6ポイント増)と3業種でマイナス幅が縮小し、家具・建具・じゅう器等で▲35.4(前期差17.7ポイント減)、繊維品・衣服・身の回り品で▲16.5(前期差4.1ポイント減)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲15.8(前期差1.9ポイント減)、その他の卸売業で▲18.9(前期差0.2ポイント減)と4業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2013年7-9月期~2016年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で19.0%（前期差1.2ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期	28年 4-6月期	28年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	15.3	15.3	16.0	12.6	18.3
農畜産物・水産物・食料・飲料	18.0	15.7	21.1	19.5	19.6
医薬品・化粧品・化学製品	15.0	16.7	30.5	18.0	15.0
鉱物・金属材料・建築材料	29.1	19.1	18.0	20.6	20.3
機械器具	22.6	22.5	18.4	20.8	21.1
家具・建具・じゅう器等	12.7	18.2	19.3	13.2	15.1
その他の卸売業	17.8	16.8	13.2	16.1	18.1
卸売業計	19.2	17.6	18.4	17.8	19.0

## 3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回3位の「販売単価の低下・上昇難」が2位に、前回2位の「大企業の進出による競争の激化」が3位に、前回5位の「従業員の確保難」が4位に、前回4位の「仕入単価の上昇」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (36.3%)	販売単価の低下・ 上昇難 (10.3%)	大企業の進出による 競争の激化 (8.1%)	従業員の確保難 (6.6%)	仕入単価の上昇 (5.9%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (39.2%)	大企業の進出による 競争の激化 (9.3%)	販売単価の低下・ 上昇難 (8.8%)	仕入単価の上昇 (7.7%)	従業員の確保難 (5.6%)

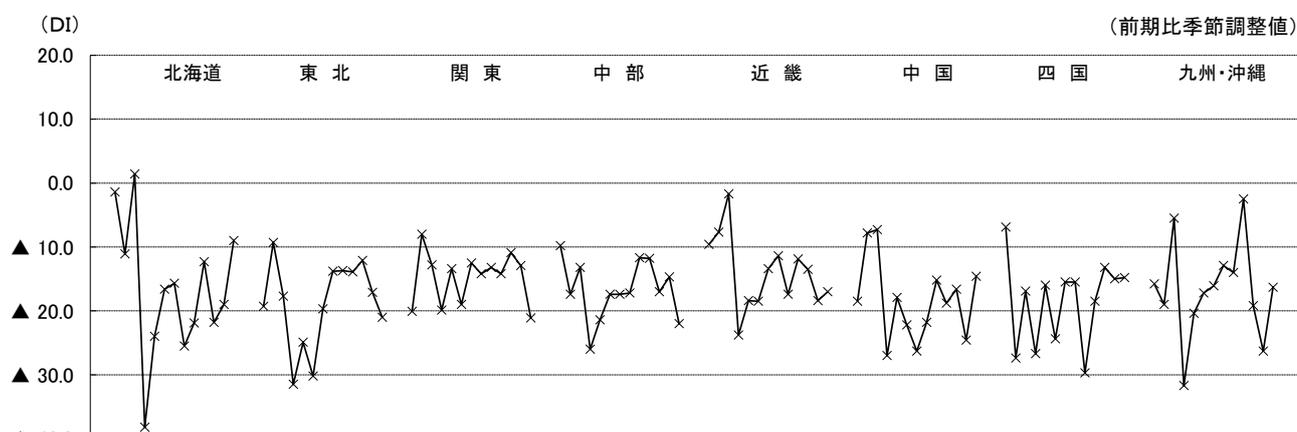
## 4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中国、九州・沖縄、近畿、四国の5地域でマイナス幅が縮小し、関東、中部、東北の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2013年7-9月期～2016年7-9月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

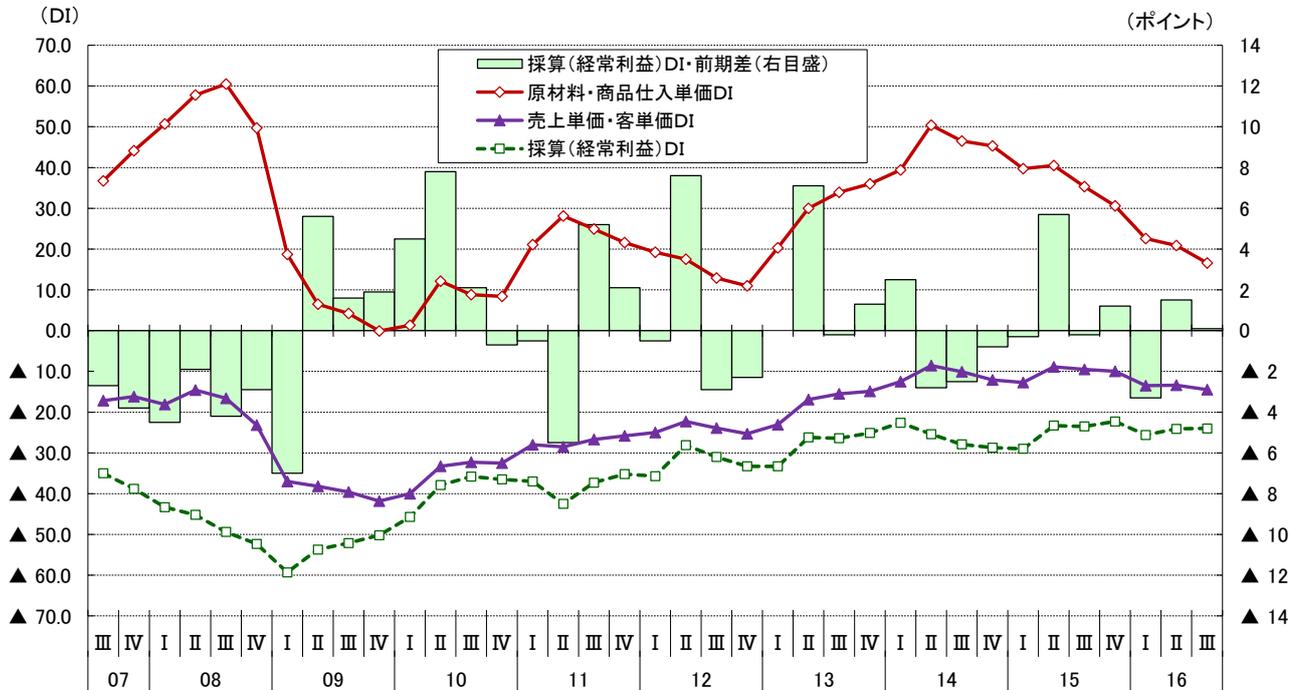
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.9→）16.6（前期差4.3ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲13.4→）▲14.5（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲24.1→）▲24.0（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 7～9月の売上は好調であるが、今後下半期の受注量が減少しているので心配である。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- ・ インターネット通販の印刷業者との競合により受注減、価格低下が激しい。多様なソリューションサービスの提案など進めているが、追いつかない。〔印刷 栃木〕
- ・ 従業員の確保が非常に厳しく、長期の安定した雇用につながらず、募集広告費用ばかりが高み、経営も厳しい状態となっている。〔食料品 千葉〕
- ・ 為替が円高になった影響により業況は好転し、また粗利改善対策も結果が出始め、昨年比で増益が達成出来ている。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 熊本地震の影響で電子部品の調達困難な状況に陥り止むを得ず工場の臨時休業を行ったが、8月より徐々に部品調達も出来、正常な生産活動に戻りつつある。〔電気・情報通信機械・電子部品 福岡〕
- ・ 震災の影響で工事量がかなり見込まれている。その為、各社とも人員不足が懸念されている。又、材料費も既に値上がりしている。〔建設業 熊本〕
- ・ ふっこう割クーポンの影響もあり、お客様が増加していますが、震災時の安い企画のお客様の宿泊で客単価が減少のみです。〔宿泊業 大分〕
- ・ 7月、8月は好天に恵まれ気温も高めで推移した為、アイスクリーム、ソフトドリンク、ビール、調理麺等の売れ行きが好調で売上げ全体を推し上げた。〔小売業 宮崎〕

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成28年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,943のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,135を集計したもの。）

## 第145回 中小企業景況調査報告書 (2016年7-9月期) 〈小売業編〉

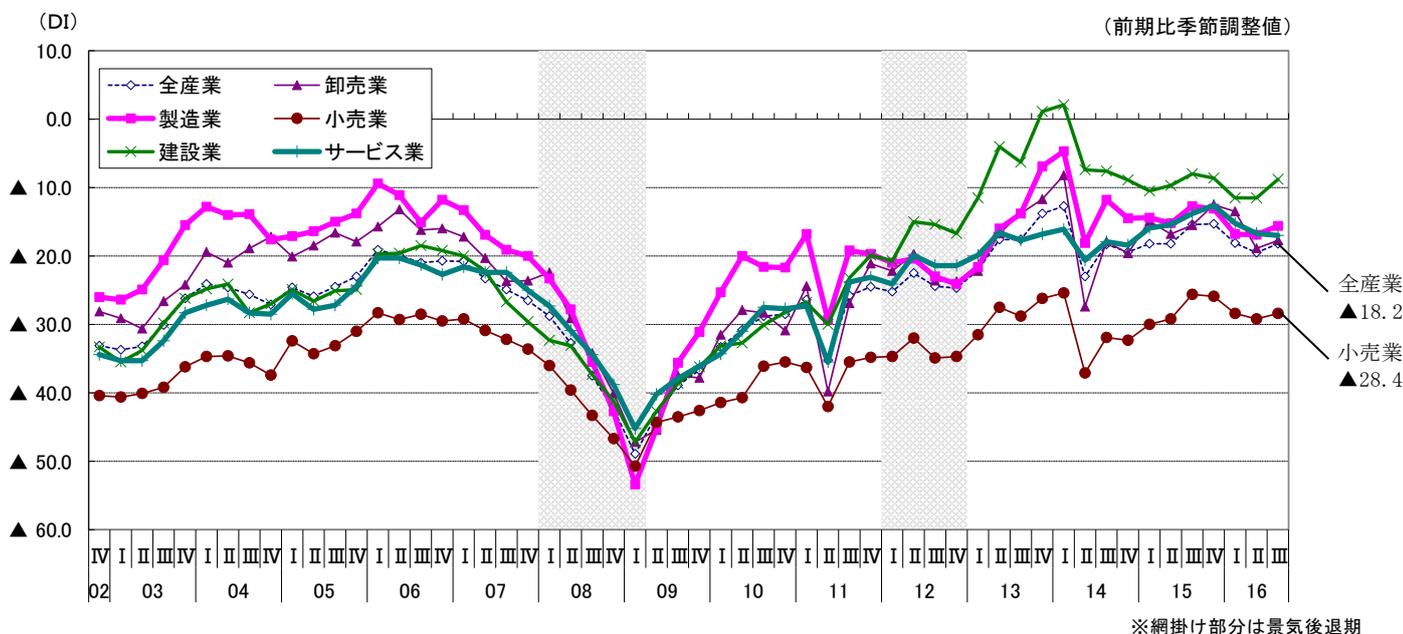
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲19.5→▲18.2)

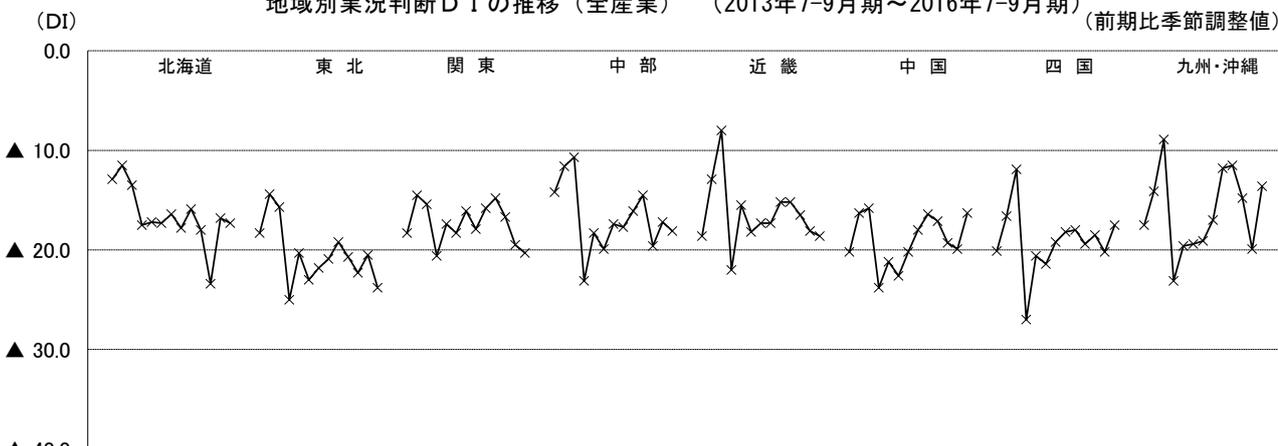
中小企業の業況判断DIの推移 (産業別)



〈地域の業況〉

九州・沖縄、中国、四国でマイナス幅が縮小し、東北、中部など5地域でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移 (全産業) (2013年7-9月期～2016年7-9月期)

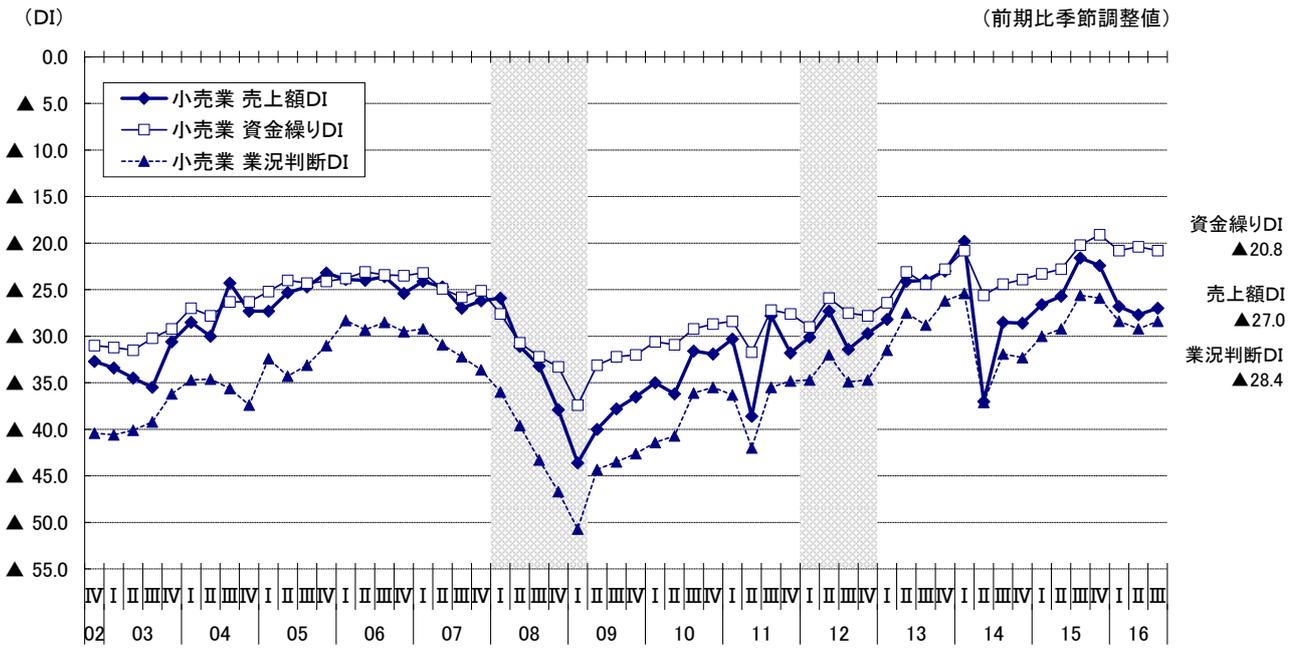


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

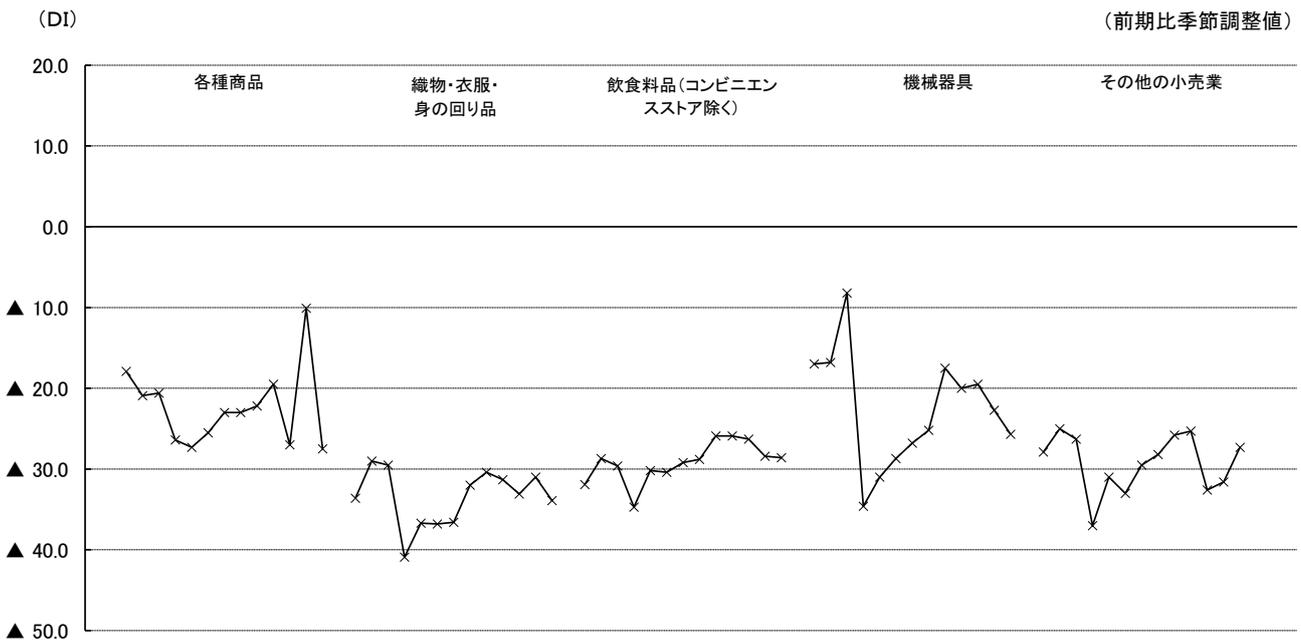
# 1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲28.4（前期差0.8ポイント増）となり、マイナス幅がやや縮小した。また、売上額DIは▲27.0（前期差0.7ポイント増）とマイナス幅がやや縮小し、資金繰りDIは▲20.8（前期差0.4ポイント減）とマイナス幅がやや拡大した。

業種別に見ると、その他の小売業で▲27.3（前期差4.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、各種商品で▲27.5（前期差17.4ポイント減）、機械器具で▲25.7（前期差3.0ポイント減）、織物・衣服・身の回り品で▲33.9（前期差2.9ポイント減）、飲料食品（コンビニエンスストア除く）で▲28.6（前期差0.2ポイント減）と4業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2013年7-9月期～2016年7-9月期）



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で11.8%(前期差0.4ポイント増)と増加した。  
(単位：%)

	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期	28年 4-6月期	28年 7-9月期
各種商品	16.4	18.0	11.9	16.8	15.4
織物・衣服・身の回り品	8.2	8.4	6.4	8.5	8.2
飲食料品 (コンビニエンスストア除く)	13.9	13.2	9.2	12.8	12.6
機械器具	9.2	11.8	9.0	8.4	10.2
その他の小売業	12.1	13.0	9.6	11.9	13.6
小売業計	11.8	12.2	8.8	11.4	11.8

## 3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回4位の「消費者ニーズの変化への対応」が3位に、前回3位の「購買力の他地域への流出」が4位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。  
(1位にあげた企業の割合)

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (19.6%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (18.5%)	消費者ニーズの変 化への対応 (15.6%)	購買力の他地域へ の流出 (15.5%)	販売単価の低下・ 上昇難 (5.7%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (18.8%)	大・中型店の進出 による競争の激化 (18.6%)	購買力の他地域へ の流出 (15.9%)	消費者ニーズの変 化への対応 (15.0%)	販売単価の低下・ 上昇難 (6.0%)

## 4. 小売業の地域別業況判断DI

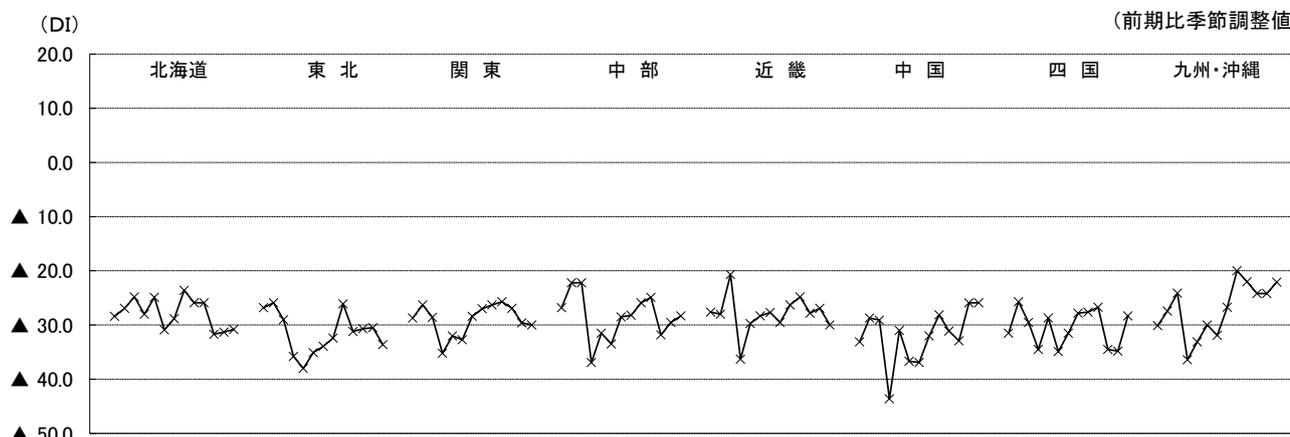
地域別に見ると、四国、九州・沖縄、中部、北海道の4地域でマイナス幅が縮小し、中国で横ばい、東北、近畿、関東の3地域でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況判断DIの推移

#### 小売業

(2013年7-9月期～2016年7-9月期の動き)

(前期比季節調整値)



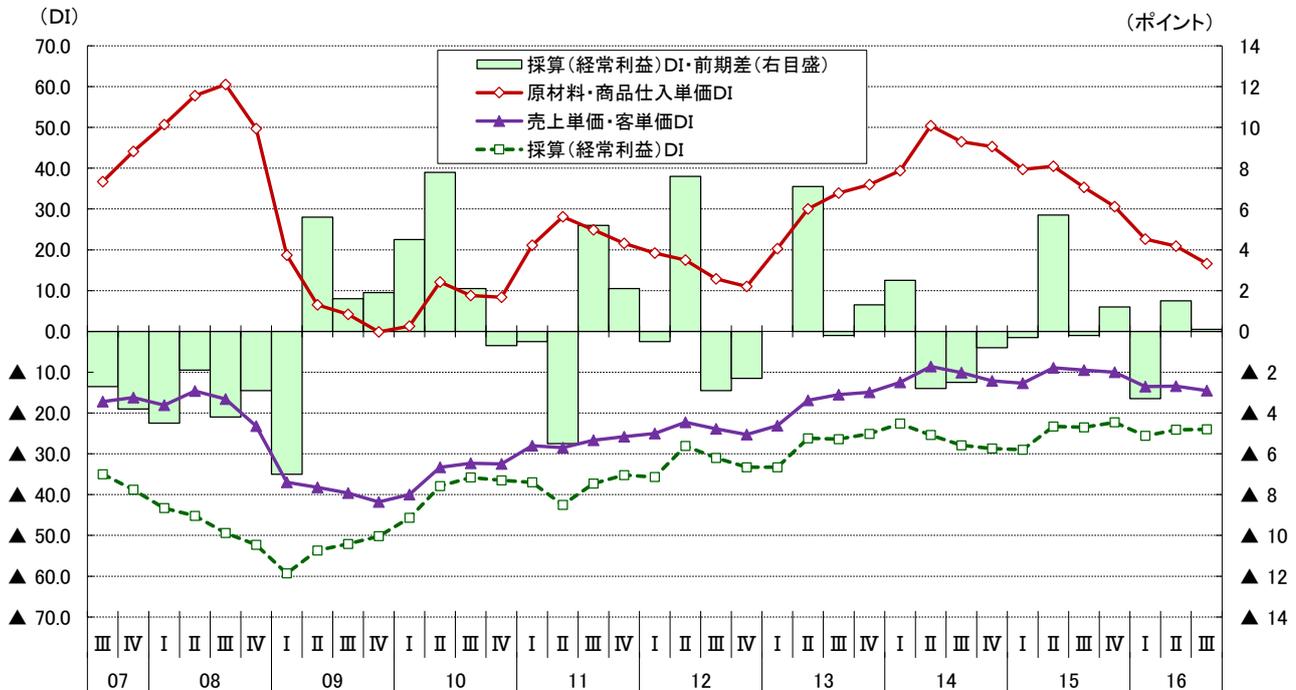
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.9→）16.6（前期差4.3ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲13.4→）▲14.5（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲24.1→）▲24.0（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 【調査対象企業のコメント】

- ・ 7～9月の売上は好調であるが、今後下半期の受注量が減少しているので心配である。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- ・ インターネット通販の印刷業者との競合により受注減、価格低下が激しい。多様なソリューションサービスの提案など進めているが、追いつかない。〔印刷 栃木〕
- ・ 従業員の確保が非常に厳しく、長期の安定した雇用につながらず、募集広告費用ばかりが高み、経営も厳しい状態となっている。〔食料品 千葉〕
- ・ 為替が円高になった影響により業況は好転し、また粗利改善対策も結果が出始め、昨年比で増益が達成出来ている。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 熊本地震の影響で電子部品の調達困難な状況に陥り止むを得ず工場の臨時休業を行ったが、8月より徐々に部品調達も出来、正常な生産活動に戻りつつある。〔電気・情報通信機械・電子部品 福岡〕
- ・ 震災の影響で工事量はかなり見込まれている。その為、各社とも人員不足が懸念されている。又、材料費も既に値上がりしている。〔建設業 熊本〕
- ・ ふっこう割クーポンの影響もあり、お客様が増加していますが、震災時の安い企画のお客様の宿泊で客単価が減少済みです。〔宿泊業 大分〕
- ・ 7月、8月は好天に恵まれ気温も高めで推移した為、アイスクリーム、ソフトドリンク、ビール、調理麺等の売れ行きが好調で売上げ全体を推し上げた。〔小売業 宮崎〕

### 【調査要領】

- (1) 調査時点：平成28年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,943のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,495を集計したもの。）

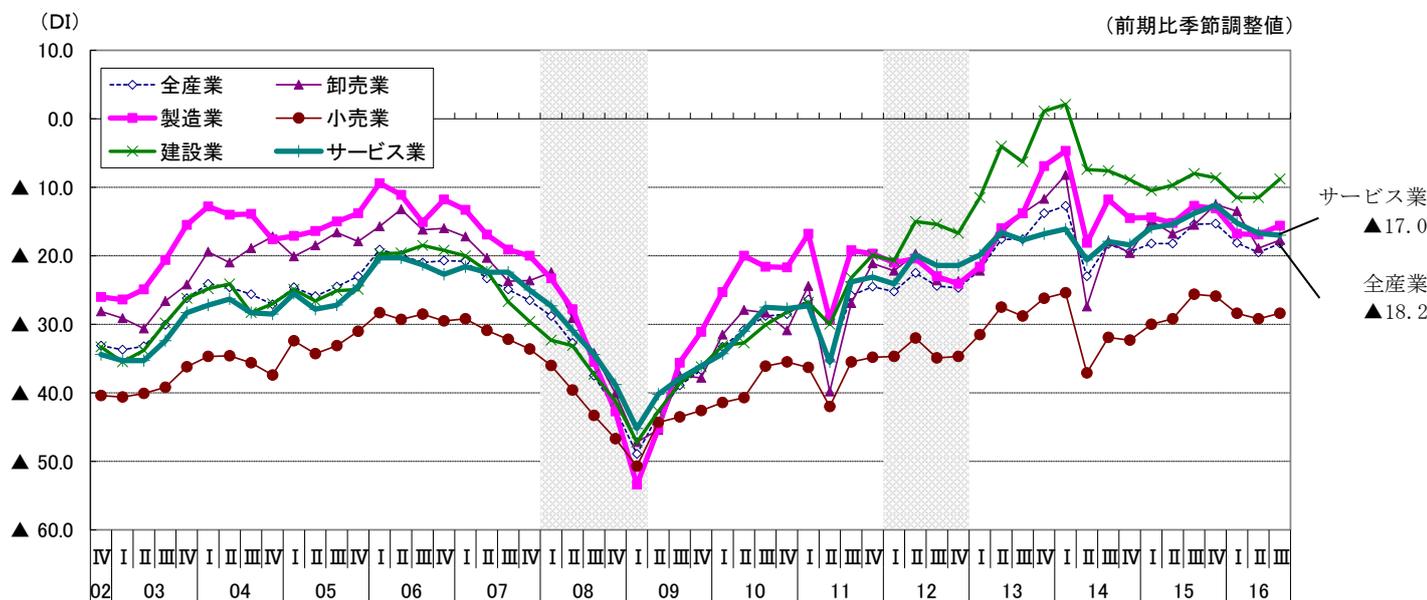
## 第145回 中小企業景況調査報告書 (2016年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは・・・  
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター  
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1  
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)  
URL:http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。  
前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりに上昇した。(▲19.5→▲18.2)

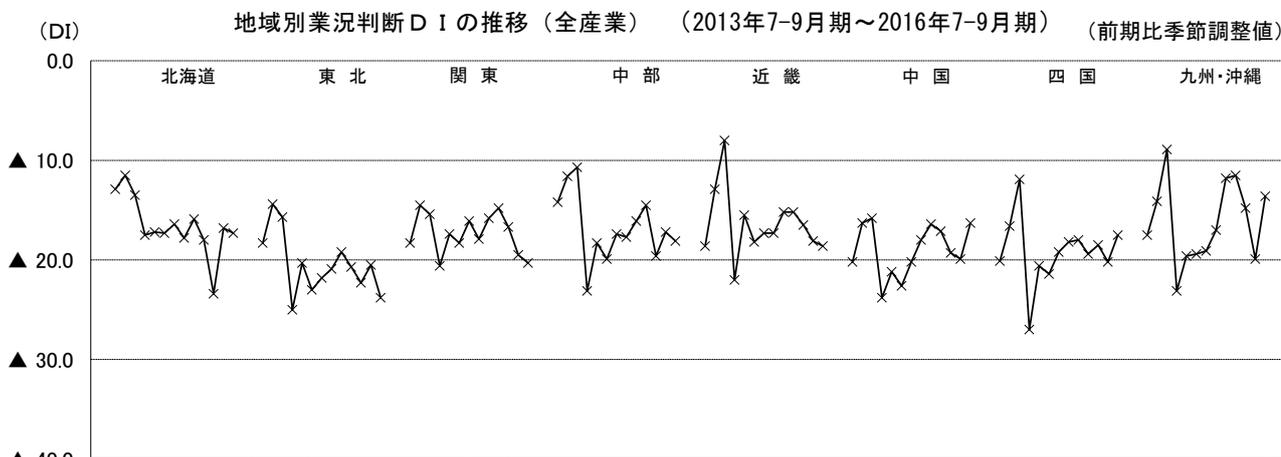
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

### 〈地域の業況〉

九州・沖縄、中国、四国でマイナス幅が縮小し、東北、中部など5地域でマイナス幅が拡大した。

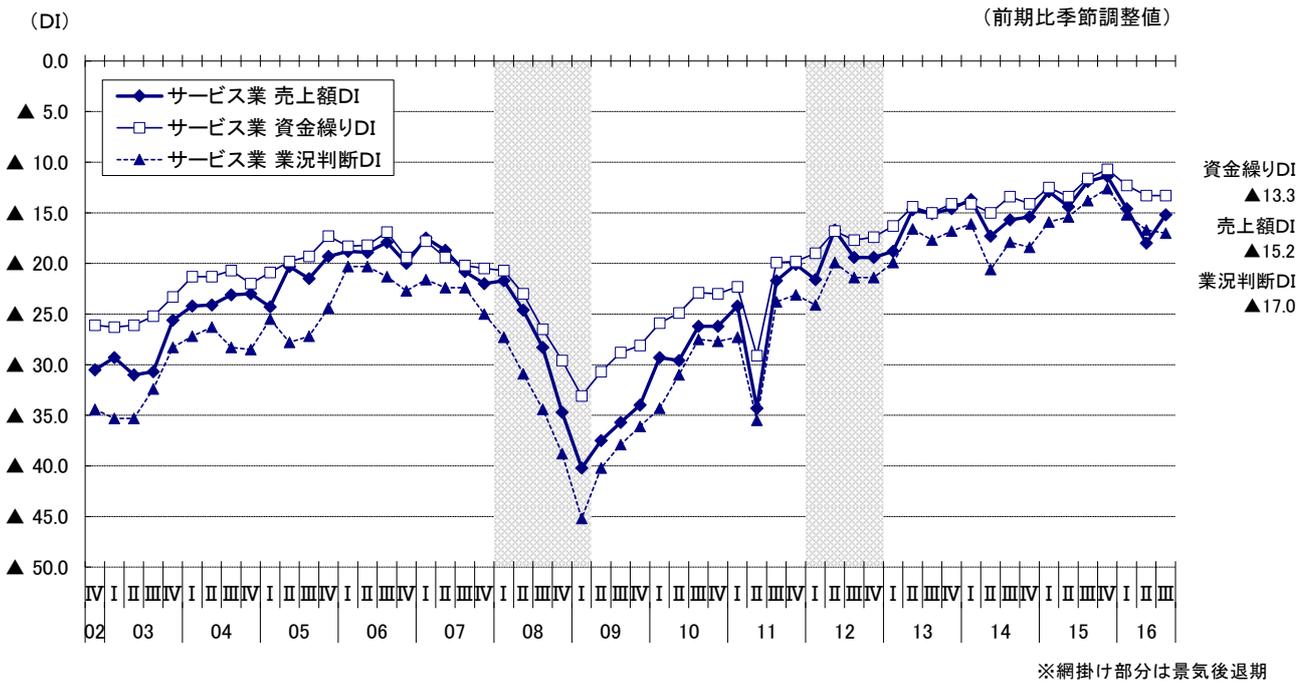


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

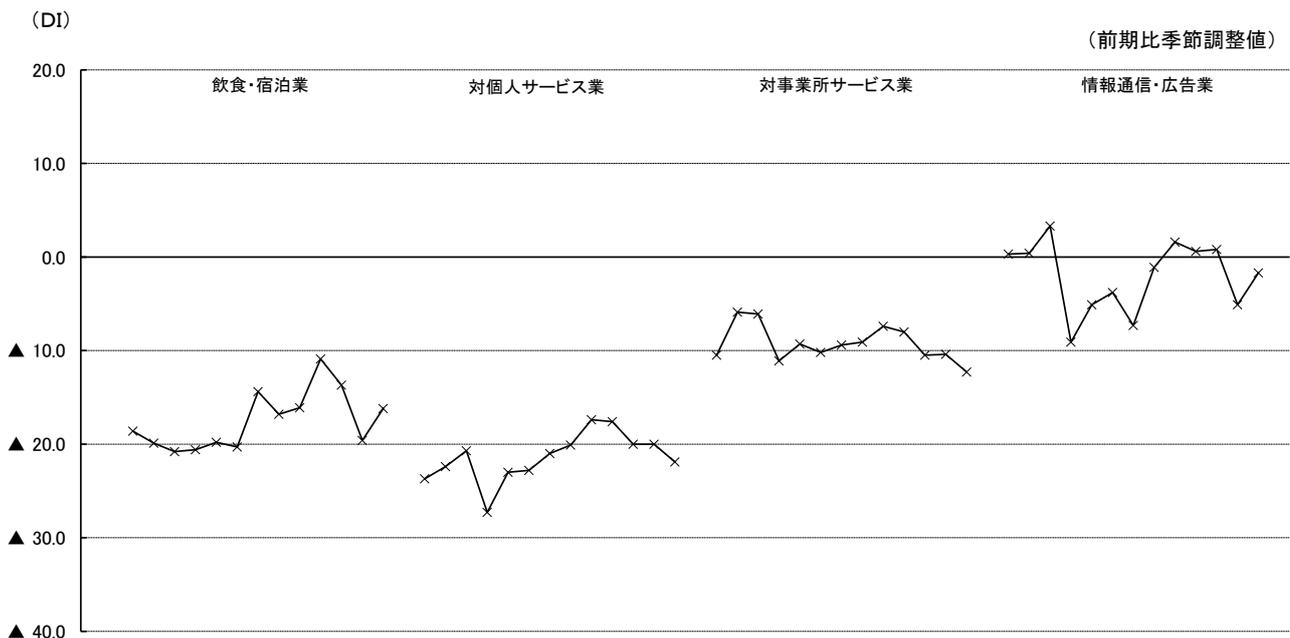
# 1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲17.0（前期差0.3ポイント減）となり、マイナス幅がやや拡大した。また、売上額DIは▲15.2（前期差2.8ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲13.3（前期比0.0ポイント）と横ばいとなった。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲16.2（前期差3.4ポイント増）、情報通信・広告業で▲1.7（前期差3.4ポイント増）とマイナス幅が縮小し、対個人サービス業で▲21.9（前期差1.9ポイント減）、対事業所サービス業で▲12.3（前期差1.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2013年7-9月期～2016年7-9月期)



## 2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で17.2%（前期差1.0ポイント増）と増加した。  
（単位：%）

	27年 7-9月期	27年 10-12月期	28年 1-3月期	28年 4-6月期	28年 7-9月期
飲食・宿泊業	19.7	19.7	15.0	17.4	19.7
対個人サービス業	12.5	13.7	10.9	12.3	12.9
対事業所サービス業	20.9	21.9	19.7	21.7	21.6
情報通信・広告業	18.7	19.4	23.1	20.9	21.4
サービス業計	16.7	17.5	14.7	16.2	17.2

## 3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、以下、問題点の順位に前期からの変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	利用者ニーズの変化への対応 (19.4%)	需要の停滞 (18.5%)	従業員の確保難 (11.9%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.4%)	新規参入業者の増加 (7.0%)
前期 (4-6月期)	利用者ニーズの変化への対応 (18.7%)	需要の停滞 (18.7%)	従業員の確保難 (10.5%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.1%)	新規参入業者の増加 (7.4%)

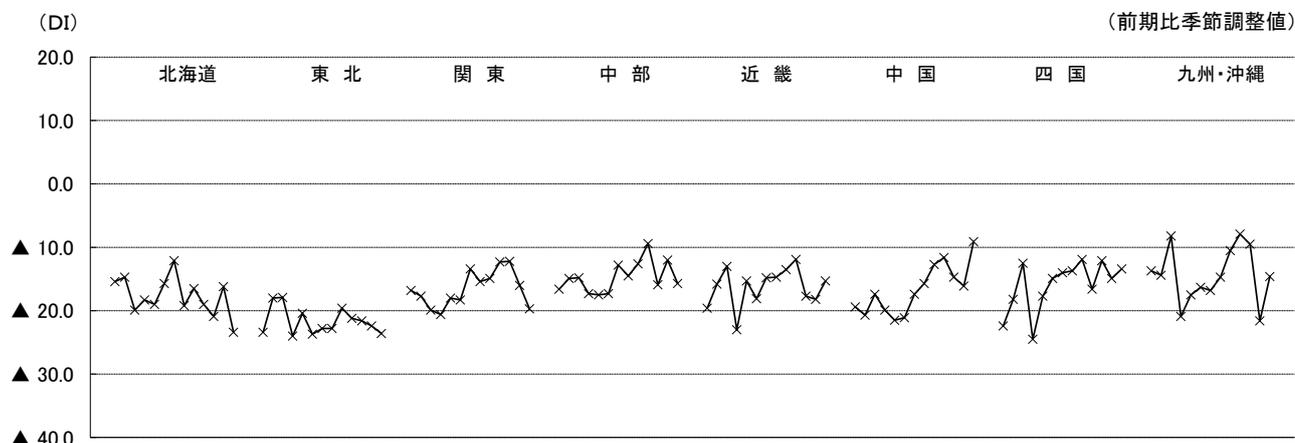
## 4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、九州・沖縄、近畿、四国の4地域でマイナス幅が縮小し、北海道、関東、中部、東北の4地域でマイナス幅が拡大した。

### 中小企業の地域別業況判断DIの推移

#### サービス業

（2013年7-9月期～2016年7-9月期の動き）



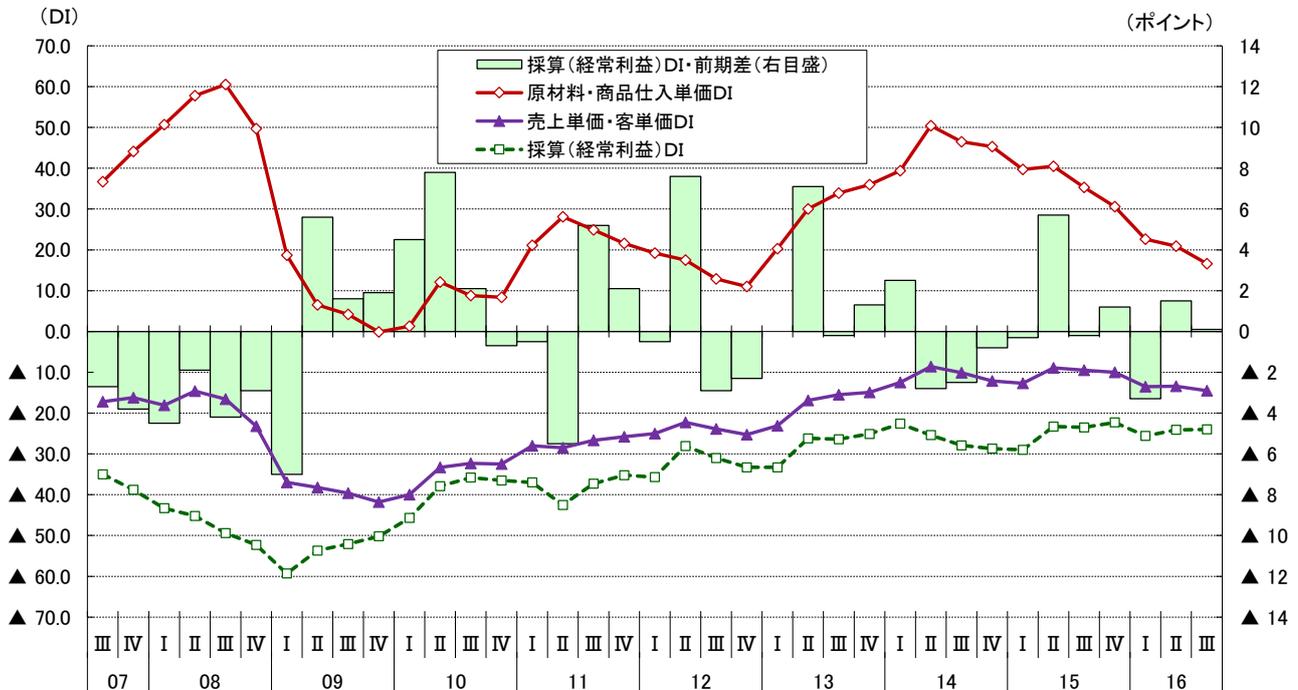
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

## 〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.9→）16.6（前期差4.3ポイント減）とプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲13.4→）▲14.5（前期差1.1ポイント減）とマイナス幅が拡大し、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲24.1→）▲24.0（前期差0.1ポイント増）とわずかにマイナス幅が縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



### 〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 7～9月の売上は好調であるが、今後下半期の受注量が減少しているので心配である。〔鉄鋼・非鉄金属 岩手〕
- ・ インターネット通販の印刷業者との競合により受注減、価格低下が激しい。多様なソリューションサービスの提案など進めているが、追いつかない。〔印刷 栃木〕
- ・ 従業員の確保が非常に厳しく、長期の安定した雇用につながらず、募集広告費用ばかりが嵩み、経営も厳しい状態となっている。〔食料品 千葉〕
- ・ 為替が円高になった影響により業況は好転し、また粗利改善対策も結果が出始め、昨年比で増益が達成出来ている。〔卸売業 兵庫〕
- ・ 熊本地震の影響で電子部品の調達困難な状況に陥り止むを得ず工場の臨時休業を行ったが、8月より徐々に部品調達も出来、正常な生産活動に戻りつつある。〔電気・情報通信機械・電子部品 福岡〕
- ・ 震災の影響で工事量がかなり見込まれている。その為、各社とも人員不足が懸念されている。又、材料費も既に値上がりしている。〔建設業 熊本〕
- ・ ふっこう割クーポンの影響もあり、お客様が増加していますが、震災時の安い企画のお客様の宿泊で客単価が減少気味です。〔宿泊業 大分〕
- ・ 7月、8月は好天に恵まれ気温も高めで推移した為、アイスクリーム、ソフトドリンク、ビール、調理麺等の売れ行きが好調で売上げ全体を推し上げた。〔小売業 宮崎〕

### 〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成28年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,943のうち有効回答数18,291（有効回答率96.6%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,844を集計したもの。）